

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第22期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アルテサロンホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 直樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 西江 陽一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 西江 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年12月	第19期 平成18年12月	第20期 平成19年12月	第21期 平成20年12月	第22期 平成21年12月
売上高 (千円)	-	5,525,611	8,030,748	7,642,501	6,785,062
経常利益 (千円)	-	402,521	432,538	247,832	378,937
当期純利益 (千円)	-	201,690	113,831	60,177	101,880
純資産額 (千円)	-	1,849,185	1,979,275	1,992,219	1,934,459
総資産額 (千円)	-	6,622,175	8,635,150	8,398,714	7,492,406
1株当たり純資産額 (円)	-	65,527.50	33,874.03	34,406.43	35,398.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7,513.63	2,016.85	1,083.60	1,851.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	7,343.74	1,975.31	1,067.91	1,828.99
自己資本比率 (%)	-	27.9	22.1	22.7	25.8
自己資本利益率 (%)	-	13.60	6.05	3.15	5.30
株価収益率 (倍)	-	24.99	21.82	17.72	18.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	483,439	785,138	1,032,457	1,000,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	905,498	809,743	559,271	428,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,329,320	83,025	89,289	930,180
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	1,719,683	1,612,088	1,995,777	1,638,458
従業員数 (人)	-	536	507	477	255
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(40)	(16)	(29)	(21)

(注) 1. 第19期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成19年1月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月29日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

4. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年12月	第19期 平成18年12月	第20期 平成19年12月	第21期 平成20年12月	第22期 平成21年12月
売上高 (千円)	3,847,639	3,144,610	2,154,944	2,458,735	2,432,734
経常利益 (千円)	301,646	202,946	138,739	149,527	242,842
当期純利益 (千円)	145,754	77,043	54,281	15,247	90,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	273,600	324,360	324,360	324,360	324,360
発行済株式総数 (株)	25,400	28,220	56,440	56,440	56,440
純資産額 (千円)	1,117,889	1,724,437	1,727,923	1,661,977	1,676,948
総資産額 (千円)	3,783,927	5,118,999	5,414,778	5,810,523	5,191,900
1株当たり純資産額 (円)	44,011.39	61,106.92	30,615.22	29,973.08	30,686.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	1,800 (-)	900 (-)	900 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,900.06	2,870.13	961.76	274.56	1,639.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,602.52	2,805.24	941.95	270.59	1,618.79
自己資本比率 (%)	29.5	33.7	31.9	28.6	32.3
自己資本利益率 (%)	13.91	5.42	3.14	0.90	5.40
株価収益率 (倍)	33.05	65.43	45.75	69.93	20.38
配当性向 (%)	25.4	62.7	93.6	327.8	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,816	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,366	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,505	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	812,404	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	269 (12)	19 (3)	30 (2)	28 (2)	20 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 当社は第18期までは関連会社がないため、また第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 平成17年2月18日付をもって株式1株につき2株の分割を行いました。  
なお、第18期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 当社は平成19年1月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月29日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。  
なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。
6. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和63年11月	美容サービスの提供を目的として有限会社アルテ（出資金2,000千円）を横浜市旭区鶴ヶ峰本町に設立
平成9年4月	東京都目黒区鷹番の美容室グランマキシム（移転後、現アッシュ学芸大学店）をF C第1号店とする
平成9年12月	株式会社アルテ（資本金10,000千円）を設立（有限会社アルテを組織変更）
平成10年6月	美容技術の向上を目的として、アルテ・アカデミーを川崎市中原区木月に設置
平成11年7月	アッシュ代官山店の設置（平成15年3月閉鎖）を機に、サロンブランドのアッシュへの集約を開始
平成12年4月	アッシュ渋谷店を東京都渋谷区道玄坂に、旗艦店として設置 都立大学店、大倉山店他計8店を暖簾分けによりF C店とする。当期からF Cへの暖簾分けを本格化
平成13年6月	アルテ・アカデミーを横浜市神奈川区鶴屋町に移転、増床
平成15年1月	第2アルテ・アカデミーを横浜市港北区太尾町に設置
平成15年8月	本店を横浜市中区翁町1-4-1に移転
平成15年9月	本店に本社機能とアルテ・アカデミーを集約
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（現・連結子会社）と業務提携実施
平成18年7月	持株会社へ移行、社名を株式会社アルテ サロン ホールディングスへ変更 会社分割により株式会社アッシュ設立（現・連結子会社） 株式会社ニューヨーク・ニューヨークの全株式取得
平成18年11月	株式会社サークルKサンクスとの間で、株式会社スタイルデザイナーの株式譲渡契約締結
平成19年1月	株式会社スタイルデザイナー（現・連結子会社）の66.7%株式取得
平成19年3月	株式会社アッシュによる株式会社ハイパーの全株式取得
平成19年4月	ガブルス・ジャパン株式会社と業務提携、同社株式26.1%取得 株式会社トニーアンドガイジャパンと業務提携
平成19年5月	株式会社A M G設立（現・連結子会社） 株式会社エッセンシユアルズジャパン設立（現・連結子会社） 上質ヘアサロンessentials銀座を出店
平成19年10月	高級メンズサロンA M G有楽町マルイ店を出店
平成19年12月	大阪支社を開設
平成20年3月	株式会社etraを設立
平成20年9月	ガブルス・ジャパン株式会社の全株式を譲渡
平成20年12月	株式会社アッシュが株式会社ハイパーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アッシュへ保有する株式会社エッセンシユアルズジャパンの全株式を譲渡
平成21年1月	株式会社スタイルデザイナー（現・連結子会社）の全株式取得
平成21年8月	株式会社etraを改称し、美容室事業を行う株式会社a j（現・連結子会社）とする

### 3【事業の内容】

当社は、美容事業者の持株会社として、子会社である株式会社アッシュ（A s h）、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（N Y N Y）、株式会社スタイルデザイナー（S D）、株式会社a j（a j）を通じ、フランチャイズ方式による美容室のチェーン展開を行っております。

また、上質の美容室を展開する子会社として、株式会社エッセンシャルズジャパン（E J）、高級個室型ユニセックスサロン事業を行う子会社として、株式会社AMG（AMG）があります。

当社は、これら子会社の経営指導、企業グループの経営戦略の策定、店舗開発、店舗設備の貸与等を行っております。

A s h及びN Y N Yにおいては、独立志向の強い美容師の特性を考慮し、当社が独自に開発した暖簾分けシステムにより美容室（パートナーシップサロン＝P F C店）をチェーン展開しております。

A s hは、首都圏を営業エリアとし、N Y N Yは関西圏を営業エリアとしております。

両社が行う暖簾分けにおいては、店舗、勤務する従業員、顧客を現状のままに当該店舗の店長へと引き継ぎ、P F C店として独立させ、店舗の運営を任せます。

両社は、P F C店に対して、店舗設備の賃貸、経営指導、販売促進支援、教育研修の提供、材料・商品の販売等を行い、その対価を得ております。

また、全ての直営店及びP F C店において、店舗運営は統一的なオペレーションにより実施されております。

なお、P F C店の一部については、業務委託の契約形態をとるものがあります。

個店ベースでの継続的な成長を実現するためには、店長及び個々の美容師のモチベーションを持続させることが必要不可欠です。

当社では、店長をP F C店の経営者として独立させる等、キャリアプランを明確に示すことが、このための非常に有力な方策と考えており、今後とも両社においてこの暖簾分けを積極的に進めていく方針です。

独立により経営者としての自覚が高まる一方で、元従業員であるために、一般的なF Cチェーンに比して本部への求心力は非常に強く、この点も両社の強みとなっております。

また、A s hにおいては、A s hブランドの他に、GranA s h、Bees, e t r aブランドの店舗を、N Y N YにおいてはN Y N Yブランドの他にFRANCK PROVOST、N Y N Y. c oブランドの店舗を出店しております。

S Dは、外部募集加盟方式によるF C加盟者の募集及びF C向け店舗の開発により、美容室（加盟型F C店）をチェーン展開しており、首都圏、首都圏外周部の大型商業施設を中心に、14都府県に出店しております。

外部から加盟者を募るチェーン本部として、店舗開発、コンピュータシステム等を中心とした役務を提供しております。

新規に独立開業を希望する美容師の申し込みも多く、A s h、N Y N Yとは異なる形で、美容師の独立開業を支援することができる業態でもあります。

全店舗において統一的なオペレーションを実施するA s h及びN Y N Yとは異なり、店舗の営業及び管理は各F Cで行われております。

そのため、S Dにおいては、C L i C、Yours、I C H・G Oブランドのほか、加盟者の希望によりC - S t y l e、ネクストなど10以上におよぶ多様なブランドがあります。

S Dについては、当社が、平成19年1月に株式会社サークルKサンクスから発行済株式の66.7%を取得し、子会社としておりましたが、平成21年1月に残りの株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

今後のS Dにおける出店は、首都圏内及び外周部を中心に実施することを計画しております。

また、小規模店の出店を増加していくことも計画しております。

AMGは、高級個室型ユニセックスサロンをチェーン展開することを目的に、平成19年5月に設立した子会社で、有楽町マルイ内に第1号店を出店しております。

a jは、A s hの暖簾分け型以外の独立希望者の募集加盟方式によるF C向け店舗の開発により、A s hよりやや小型の美容室をチェーン展開していく予定です。

平成21年10月に祖師ヶ谷大蔵に第1号店を出店いたしました。

E Jは、世界的な有力美容ブランドであるTONI & GUY（トニーアンドガイ）を日本国内において展開する株式会社トニーアンドガイジャパンとの業務提携契約に基づき、平成19年5月に設立した子会社で、A s h及びN Y N Yより一段上質の美容室をチェーン展開していく予定です。

TONI & GUYが世界展開する美容ブランドの1つであるessentialsを、第1号店として銀座1丁目に出店しております。

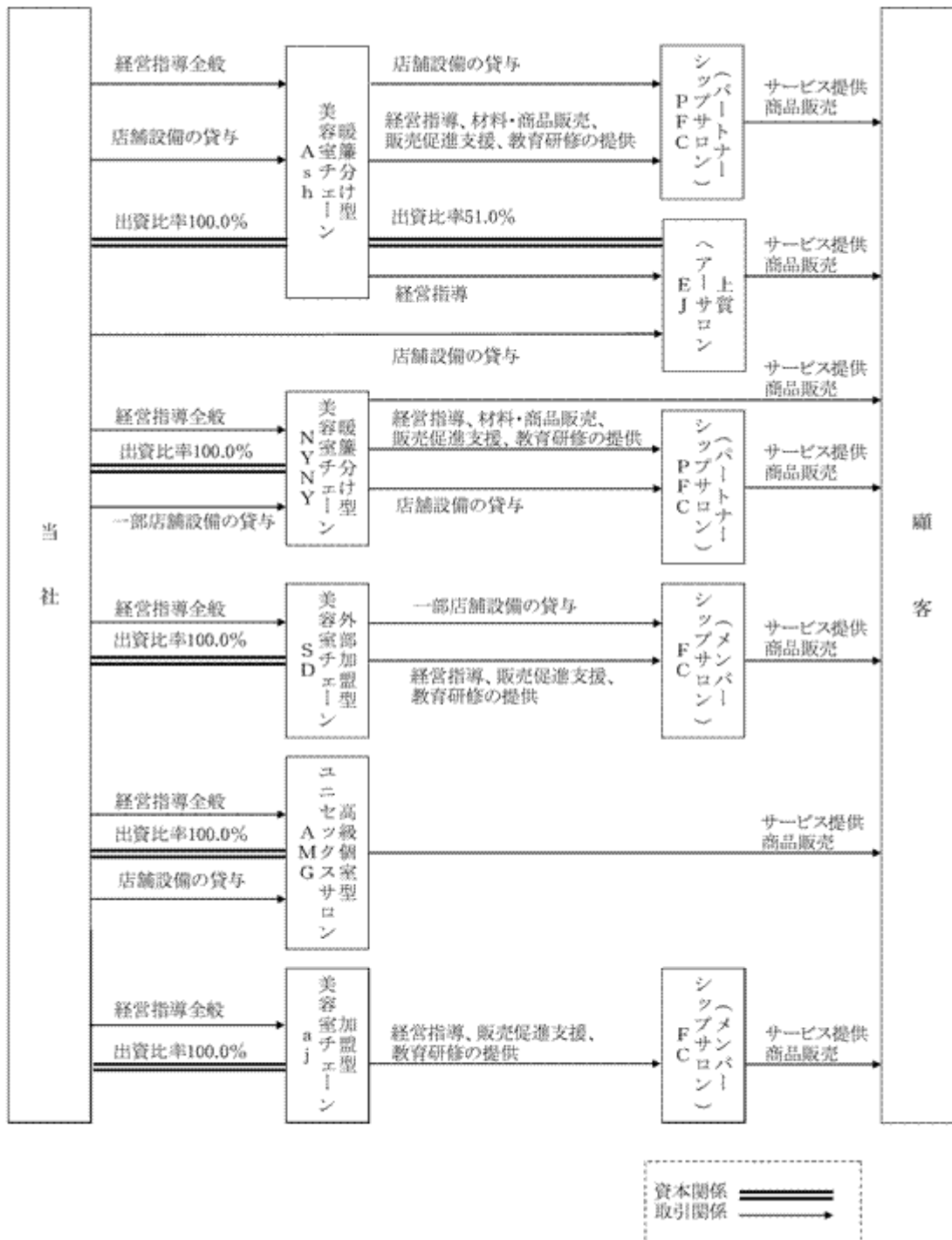
当社の関係会社の概略及び事業系統図は、次のとおりです。

- ・ 株式会社アッシュ（A s h）  
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数92
- ・ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（N Y N Y）  
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数25
- ・ 株式会社スタイルデザイナー（S D）  
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、加盟チェーン店舗数106
- ・ 株式会社AMG（AMG）  
連結子会社、出資比率：当社100.0%、高級個室型ユニセックスサロン経営、店舗数1
- ・ 株式会社a j（a j）  
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、加盟チェーン店舗数1

・ 株式会社エッセンシャルズジャパン（EJ）

連結子会社、出資比率：株式会社アッシュ51.0%、株式会社トニーアンドガイジャパン29.0%、個人1名20.0%  
美容室経営、店舗数1

[ 事業系統図 ]



注) 1. PFC及びFCにつきましては、当社企業グループとの資本関係はありませんが、当社事業内容の理解の促進を図る目的で、ここに記載しております。

2. 平成20年3月に設立した株式会社etralは、当連結会計年度において、株式会社ajに社名を変更いたしました。

3. SDは従来、発行済株式の66.7%を保有する子会社でしたが、平成21年1月5日付で、残りの33.3%を追加取得し完全子会社といたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アッシュ (注) 2、3	横浜市中区	98,000	美容室経営	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク (注) 2、4	京都市伏見区	72,500	美容室経営	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付 支払家賃の債務保証 設備の賃貸
株式会社 スタイルデザイナー (注) 2、5	横浜市中区	50,000	美容室経営	100.0	役員の兼任3名 設備の賃貸
株式会社 エッセンシユアルズジャパン	横浜市中区	10,000	美容室経営	51.0 (51.0)	役員の兼任1名 設備の賃貸
株式会社 AMG	横浜市中区	10,000	美容室経営	100.0	役員の兼任1名 設備の賃貸
株式会社 a j	横浜市中区	20,000	美容室経営	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付 支払家賃の債務保証

(注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社アッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,370,294千円  
(2) 経常利益 52,494千円  
(3) 当期純損失 41,045千円  
(4) 純資産額 242,066千円  
(5) 総資産額 1,318,286千円

4. 株式会社ニューヨーク・ニューヨークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,000,191千円  
(2) 経常利益 88,547千円  
(3) 当期純利益 48,315千円  
(4) 純資産額 261,680千円  
(5) 総資産額 834,703千円

5. 株式会社スタイルデザイナーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 738,982千円  
(2) 経常利益 71,576千円  
(3) 当期純利益 40,984千円  
(4) 純資産額 330,841千円  
(5) 総資産額 1,267,865千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

	従業員数(人)
株式会社アルテ サロン ホールディングス	20 (1)
株式会社アッシュ	32 (3)
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	176 (17)
株式会社スタイルデザイナー	17 (-)
株式会社エッセンシユアルズジャパン	5 (-)
株式会社AMG	5 (-)
株式会社aj	- (-)
合計	255 (21)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイムの当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. FCに出向している従業員は、グループ全体で49名おりますが、就業人員数に含めておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比較して222名減少しましたのは、直営店よりFC店への契約変更に伴う従業員の転籍等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
本部	20 (1)	42.7	4.0	6,043
合計	20 (1)	42.7	4.0	6,043

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイムの当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比較して8名減少しましたのは、子会社である株式会社アッシュへの出向等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の国内消費動向は、平成20年夏ごろからの消費の低迷が続き、またデフレの進行が顕在化しました。

このような中、手頃な価格でより良い商品やサービスなどを求める消費者の志向が定着し、美容業界全体におきましても、顧客が支出を抑制する目的で、来店周期の伸び、客単価の低下などの傾向が見受けられました。

当社グループの美容室におきましては、このような消費動向を意識し、平成20年7月以降、より値頃感のある価格設定を示すことによる入客数増加方針への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当社子会社の中核である、株式会社アッシュ（以下、A s h）と株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（以下、N Y N Y）両チェーンの客単価は、7,600円と前年同期比で4.6%低下いたしました。入客数は、1,475千人と前年同期を5.7%上回り、当連結会計年度における両チェーンの全店売上高合計は、11,280百万円（前年同期比100.9%）と前年同期を上回る結果となりました。

株式会社スタイルデザイナー（以下、S D）におきましては、前述の消費者の志向に応えるべく、平成20年12月期に着手いたしました新ブランドによる小規模美容室のフランチャイズ（以下、F C）展開が、当連結会計年度末において10店舗となり、チェーン展開が順調に推移しております。

当連結会計年度末における当社グループの店舗数（注1）は、226店舗（A s h 92店舗、N Y N Y 25店舗、S D 106店舗、株式会社A M G 1店舗、株式会社エッセンシユアルズジャパン 1店舗、株式会社 a j（以下、a j）1店舗）となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループチェーンの全店売上高合計は、16,811百万円となっております。

また、個店強化策として直営店からF C店への転換を着実に進めております。

当連結会計年度においては、直営店から（N Y N Yでは業務委託店から）F C店へと6店舗が転換し、また新店19店の全てをF C店として出店いたしました。

グループ総店舗数におけるF C店の比率は、前連結会計年度末の86.4%から当連結会計年度末の90.7%へ増加しており、A s hブランドを全店F C店といたしました。

その結果、当社グループ全体のF C店舗（注2）は、205店舗（A s h 92店舗、N Y N Y 6店舗、S D 106店舗、a j 1店舗）となっております。

当社は、平成20年7月より「理美容事業への注力」という中期経営方針を掲げ、本業である理美容事業の基盤強化となる各種施策を当社グループで展開しており、当連結会計年度におきましても、リーズナブルな価格で顧客満足度の高いサービスを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は6,785百万円（前年同期比88.8%）、営業利益は390百万円（同124.4%）、経常利益は378百万円（同152.9%）、当期純利益は101百万円（同169.3%）となりました。

このうち、連結売上高が、前連結会計年度を下回っておりますのは、店舗売上高が連結売上高に計上される直営店から、賃貸収入、ロイヤリティ等が連結売上高に計上されるF C店への転換を進めたことによるものであります。

（注1）グループ店舗数226店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

（注2）グループF C店舗数205店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,638百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,000百万円（前連結会計年度比31百万円減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益284百万円、減価償却費586百万円、のれん償却額68百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は428百万円（前連結会計年度比131百万円減）となりました。

これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出285百万円、子会社株式の取得による支出150百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は930百万円（前連結会計年度比840百万円増）となりました。

これは主として、設備投資に伴う長期借入れによる収入1,000百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出1,642百万円、割賦債務の返済による支出132百万円、社債の償還による支出80百万円の合計が上回ったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

## (1) 店舗別売上

グループ店舗別売上（直営店）は、次のとおりであります。

店舗	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
アッシュ渋谷店 (千円)	176,112	-	-
アッシュ武蔵小金井店 (千円)	101,388	49,261	48.6
アッシュ池袋店 (千円)	70,457	-	-
アッシュ北千住店 (千円)	75,182	-	-
アッシュ練馬店 (千円)	113,426	16,604	14.6
クリック国分寺店 (千円)	5,005	-	-
エッセンシャルズ銀座店(千円)	47,485	39,121	82.4
AMG有楽町マルイ店 (千円)	51,112	56,915	111.4
東京都 計(千円)	640,170	161,903	25.3
アッシュ白楽店 (千円)	152,982	73,849	48.3
アッシュ新子安店 (千円)	950	-	-
アッシュ横浜西口店 (千円)	53,313	-	-
アッシュ関内店 (千円)	37,569	-	-
アッシュ横浜店 (千円)	98,596	22,636	23.0
トレーニングサロン (千円)	24,535	18,234	74.3
シャトレゼ鶴ヶ峰駅前店(千円)	60,934	5,941	9.7
本部 (千円)	-	35,372	-
神奈川県 計(千円)	428,882	156,033	36.4
アッシュ大宮店 (千円)	53,091	67,273	126.7
アッシュ西川口店 (千円)	56,213	25,526	45.4
ユアーズ東松山店 (千円)	8,559	-	-
埼玉県 計(千円)	117,864	92,799	78.7
NYNY枚方店 (千円)	75,623	74,536	98.6
NYNYくずは店 (千円)	103,245	100,909	97.7
NYNY寝屋川店 (千円)	38,547	-	-
NYNY.c.o	284,452	282,163	99.2
なんばパークス店 (千円)			
NYNY守口店 (千円)	55,856	47,121	84.4
NYNY香里園店 (千円)	28,084	-	-
フランクプロヴォー			
イオン大日店 (千円)	87,730	85,770	97.8
NYNY.c.o京橋店 (千円)	28,095	61,264	218.1
大阪府 計(千円)	701,636	651,766	92.9

店舗	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比(%)
N Y N Y 伏見桃山店 (千円)	90,466		91,422		101.1
N Y N Y 三条店 (千円)	130,775		148,404		113.5
N Y N Y 山科店 (千円)	70,451		64,436		91.5
N Y N Y 四条大宮店 (千円)	97,529		96,523		99.0
N Y N Y 長岡天神店 (千円)	89,953		84,599		94.0
N Y N Y 桂店 (千円)	85,236		86,985		102.1
N Y N Y イオン高の原店 (千円)	85,420		12,247		14.3
N Y N Y 桃山南店 (千円)	36,105		-		-
N Y N Y 新田辺店 (千円)	66,353		10,120		15.3
N Y N Y 西院店 (千円)	83,022		100,383		120.9
京都府 計(千円)	835,315		695,123		83.2
アッシュトアロード店 (千円)	3,213		-		-
N Y N Y 明石店 (千円)	118,813		106,229		89.4
N Y N Y 姫路店 (千円)	91,510		89,676		98.0
N Y N Y 加古川店 (千円)	90,674		-		-
N Y N Y プロメナハーバーランド店(千円)	39,905		41,625		104.3
N Y N Y 三宮店 (千円)	101,248		103,469		102.2
兵庫県 計(千円)	445,364		341,000		76.6
フランクプロヴォー草津店 (ヘアメイク) (千円)	97,079		83,879		86.4
フランクプロヴォー草津店 (SPA) (千円)	15,312		15,272		99.7
フランクプロヴォー南草津店 (千円)	55,605		65,985		118.7
滋賀県 計(千円)	167,997		165,138		98.3
合計(千円)	3,337,232		2,263,764		67.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 美容室の顧客収容能力及び入客実績(直営店)

都道府県	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
東京都	33,142	16.1	85,665	20.0	8,468	5.6	21,399	7.4
神奈川県	18,026	8.8	51,564	12.1	6,380	4.2	18,587	6.4
埼玉県	9,930	4.8	22,871	5.3	8,655	5.7	13,656	4.7
大阪府	41,433	20.2	82,101	19.2	41,584	27.5	79,934	27.5
京都府	60,514	29.5	104,703	24.5	50,722	33.6	89,351	30.8
兵庫県	32,168	15.7	58,999	13.8	25,358	16.8	44,997	15.5
滋賀県	10,068	4.9	21,774	5.1	9,960	6.6	22,238	7.7
合計	205,281	100.0	427,677	100.0	151,127	100.0	290,162	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該会計年度の営業日数を乗じて算出しております。

### 3【対処すべき課題】

今後展開・拡大していく主要事業領域として、暖簾分け制度による美容室フランチャイズチェーン事業及び外部募集加盟方式による美容室フランチャイズチェーン事業があります。

また、今後展開・拡大していく新しい事業領域として上質の美容室や個室型高級サロンなどがあります。

各事業領域において、着実な利益成長を実現していくためには、持株会社として、的確・迅速かつ透明性の高い経営戦略及び経営資源配分の決定・実施を継続していくことが重要であると認識しております。

また、戦略立案、子会社統治のための人材育成も重要な課題であると認識しております。

個別の事業では、A s hのチェーン売上高を首都圏 1に、N Y N Yのチェーン売上高を関西圏 1にすることを中期的な目標としています。

また、S Dの外部募集加盟方式による美容室の展開により、営業地域及び対象顧客の拡大を実現し、収益基盤の拡充・強化を図ります。

当社の提供サービスの中核は人です。今後とも継続的に業績拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、能動的で計画的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、長期的なキャリアプランを描くことができる制度を当社グループから提示することが重要と考えております。

そのひとつが、暖簾分け制度による独立経営者への道ですが、独立経営者以外の個々人の性質に合った安定したキャリアを望む美容師がいます。

当社は、現状の暖簾分け制度の更なる改善に加え、当社グループ内において適材適所で個々人の才能を發揮できる多様な職能制度と店舗経営システムを開発し、営業レベルで実践していくことが重要と考えております。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 事業内容について（暖簾分け制度）

多くの美容師は、将来、独立して自分の美容室を経営することを希望しております。

当社グループの主力チェーンであるA s h、N Y N Yでは、暖簾分け制度により美容室（パートナーシップサロン＝P F C店）をチェーン展開しております。

これは、美容技術と店舗運営能力に優れた美容師に対し、当社グループから離脱し結果として競合となるような独立ではなく、広い意味での当社グループへの協力を促す方法であります。

P F Cオーナーにとっての暖簾分け制度のメリットは、単なる退職・独立と比較し、店長時代の従業員、顧客、店舗設備（当社が賃貸）をそのまま引き継いで独立を果たす点にあります。

従前の安定した業績を維持し、また初期投資等の資金負担を軽減することが可能となります。

また独立後も、チェーン展開する当社グループの研修制度の利用、材料等の大量一括購入によるコスト削減等のメリットも享受できます。

暖簾分け制度により直営店がF C店へと転換した場合、あるいは既存のP F Cが新たに店舗を出店した場合は、契約時に、P F Cからの加盟金収入等が収益として計上されます。

最近2期間及び当連結会計年度における売上高及び加盟金収入等は、次表のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高（千円）	8,030,748	7,642,501	6,785,062
（内、加盟金収入等）	272,683	216,102	180,572
税金等調整前当期純利益（千円）	269,447	190,502	284,495

店舗運営により継続的に得られる収益については、既存店の売上高が今後も同額であると仮定するならば、一般的には当社グループの収益は、直営店のP F C化に伴い減少します。

このため、直営店がP F C化された年度においては加盟金収入等による増益とP F C化に伴う収益の減少の相殺が発生しております。

直営店のP F C化により、当社連結収益は一時的に減少しますが、当社グループの事業の中心は、暖簾分けにより店長（P F Cオーナー）のモチベーションを向上させ、店舗売上高の増加とロイヤリティ収入等の増加を図り、P F Cの増加に伴い業績を拡大させることにあります。

従って、当社連結業績は、暖簾分け後のP F Cの業績等の状況によって影響を受ける可能性があります。

### (2) 売上高の季節変動性等と環境要因について

美容に対する需要は、入学・卒業式、夏休み、年末年始等の長期休暇がある3月、7月、12月に拡大する傾向があります。

当社グループの売上高は、これらの季節的な需要要因に加え、新規開設店舗の寄与もあり、年間売上高における下半期の売上高の占める割合が高くなる傾向があります。

これらの需要拡大時期に、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順、インフルエンザ等の流行が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業界について

#### 法的規制

当社グループは、美容師法（昭和32年法律163号：美容師の資格を定めるとともに、美容の業務が適正に行われるように規律し、公衆衛生の向上に資することを目的としています。）に基づき、美容室（美容師法においては、「美容所」といいます。）の経営及び経営指導を行っております。

美容業は、美容師法による規制を受けており、美容室を開設・閉鎖するときは、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）に届出なければなりません。

また、美容室は、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）の使用前の検査確認を受けなければ、使用することができません。

従いまして、今後関係法令の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規参入及び競合

美容業においては、美容師の免許を持つ者が、適正な設備をもって届出を行えば美容室を開設することができ、また小規模であれば初期投資額は5百万円程度で済むことにより、新規参入は比較的容易な業種であるといえます。

そのような条件のもとで、現状は多くの零細事業者が存在し、それらのうち競争力に劣るものの淘汰が進行している状況にあります。

当社グループは、この新規参入が容易で、事業者間競争の激しい業界において、独自に構築した暖簾分け型のチェーン展開（P F C展開）を大きな一つの柱として、事業を推進しております。

当社グループの進める暖簾分け型のチェーン展開を零細事業者が模倣するためには、以下の条件が必要であり、同業他社が直ちにこれらを模倣することは、困難であると考えております。

また一定規模の同業他社であっても、現状で直営店展開しか行っていない会社がPFCチェーンのノウハウを蓄積するには相当の期間を要すると考えております。

- 1) 暖簾分けにより、(直営店がもたらしていた)売上、利益が、一時的にせよ減少することを許容できること
- 2) 暖簾分け後も、PFCが安定的な収益を計上できる体制作りが維持できること
- 3) 技術の習得・技術レベルの維持向上を目的とした内部・外部講習の開催、世界最大規模のカットコンテストの開催、海外提携サロンとの人材・技術交流等のノウハウの蓄積により、美容師のモチベーションを高められること
- 4) 本社とPFCオーナーとの役割分担の明確化(通常、個人事業主では負担の大きい事務面は本社が担い、PFCオーナーは美容室経営に専念出来る体制の確立)
- 5) 一定以上の経営規模により、大量仕入によるメリットをPFCに享受させること

しかしながら、これら全ての条件を克服し、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合には、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

また、当社グループが進める暖簾分け型のチェーン展開(PFC展開)とは別のチェーン展開の方式により、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合も、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

#### (4) 経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である吉原直樹に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

#### (5) 有利子負債依存について

当社グループは業績拡大のために積極的に新規出店を行っておりますが、出店所要資金のうちで自己資金により賄いきれないものは、金融機関からの借入により調達しております。

そのため、下表のとおり総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

従いまして、金融環境の変化により新規の借入が困難になる、あるいは借入利率が上昇する等の事態が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
総資産額(千円)	3,783,927	6,622,175	8,635,150	8,398,714	7,492,406
有利子負債額(千円)	1,774,685	3,677,698	4,302,308	4,300,612	3,453,101
(百分比%)	(46.9)	(55.5)	(49.8)	(51.2)	(46.1)
売上高(千円)	3,847,639	5,525,611	8,030,748	7,642,501	6,785,062
支払利息(千円)	38,321	42,447	74,483	64,427	54,905
(百分比%)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)

(注)有利子負債には、長期借入金、社債の他、店舗設備等の割賦購入における未払金としての長期未払金(平成17年12月期260,633千円、平成18年12月期124,430千円、平成19年12月期448,762千円、平成20年12月期259,026千円、平成21年12月期133,903千円、)が含まれております。

なお、当社は平成18年12月期より連結決算を実施しております。

このため、平成17年12月期の数値の記載は、個別財務諸表に基づき、平成18年12月期から当連結会計年度までの数値の記載は、連結財務諸表に基づき表示しております。

#### (6) 人材の確保と育成について

美容室経営において、優秀な美容師が退職した場合、あるいは新設店舗に配置転換された場合には、既存店舗の売上高の一時的な減少を招く可能性があります。

当社グループの売上高は、美容師個々人の売上の積み上げによるところが大きく、美容師がいわば当社グループにとっての商品であります。

このため当社グループの事業においては、優秀な美容師の確保及び育成が重要であります。

とりわけ当社グループが力を入れているのがその教育であり、美容師としての技能はもちろんのこと、美容室経営者としてのPFCオーナーを育てるための教育は、非常に重要であります。

当社グループは、人材育成を計画的に進めておりますが、必要な人材が計画どおりに育成できなかった場合、または将来、有力なPFCオーナーが脱退した場合において、業績に影響を与える可能性があります。

この場合、有力なPFCオーナーが独立し、独自の店舗を開設し、当社グループとの間で競合関係が生じてしまう事態が生じます。

しかしながら、当社グループとPFCの間で締結する契約書において、PFCが当社グループチェーン以外の店舗を独自に開設することを禁じており、また、店舗賃貸借契約、店舗設備は当社あるいは子会社の所有としていることにより、そのような可能性は低いと考えております。

#### (7) 個人情報の取扱について

当社グループでは、顧客へのサービス向上及び販売促進を目的とし、店舗において顧客情報を入手しております。

その顧客情報の取扱いに関しては、個人情報管理に留意したシステムを構築し、本部所属員及びPFC店も含めた店舗所属員に対し、以下のとおり管理体制を実施しております。

店舗において

- 1) パソコンの画面上で電子データ化された顧客情報（データは外部データセンターに保存）を、所属員全員が閲覧することが可能
- 2) 店長等のアクセス権限の与えられた者だけが、顧客名、住所及び郵便番号のみをダイレクトメール発送のために印字することが可能
- 3) コピー等の手段により電子データの持ち出しを行うことは不可能

本社において

アクセス権限の与えられた者が、顧客データ（データは外部データセンターに保存）をダイレクトメール発送のために印字（顧客名、住所及び郵便番号のみ）することが可能

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されたことも踏まえ、店舗及び本社のいずれにおきましても従業員に教育を実施し、顧客情報の取扱い及び管理には細心の注意を払っておりますが、万一に情報の漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 少子化に伴う影響について

当社グループは業績拡大のために、積極的に新規出店を行っております。

このため優秀な人材を新たに確保し続ける必要があり、他美容室との差別化を美容師及び美容学校の生徒等に対して訴求し、積極的な募集・採用活動を行っております。

しかしながら、少子化の進行により若年美容師が減少し、計画どおりの人員を採用できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 出店環境について

当社グループの各店舗は地域一番店を標榜しており、このため店舗は駅前の路面店を中心に出店しております。

また、各事業会社は、好立地である大型商業施設内の出店も進めております。

従いまして、不動産市況の変化、同業者・他業種との店舗物件獲得競争が激化し、店舗開発が計画どおりに進まない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 大規模災害等の及ぼす影響について

当社グループの営業拠点は首都圏、関西圏に集中しており、地震等による大規模災害が発生し、店舗または電気水道等の社会インフラが甚大な被害を受けた場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの店舗運営に重大な社会インフラの停止が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

#### フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてFC契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

#### 1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社アッシュが実施する教育研修への対価

また、FC店の店長にも独立の機会を提供するために、孫FC制度があります。当該店舗はすでにFC店ですが、新たに独立する加盟者（孫FC）及び株式会社アッシュとの二社間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をしないおすものです。

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
株式会社 especially	ビーズ野方店	平成21年1月15日
株式会社 shakehands	アッシュ練馬店	平成21年2月26日
C.A.P.P. 佐野泰宏	アッシュ横浜店	平成21年3月26日
株式会社 ヘアアンドメイクアッシュ	ビーズ淵野辺店	平成21年3月26日
株式会社 フラッシュ	アッシュ等々力店	平成21年3月26日
テンション 倉持全実	アッシュ浦和店	平成21年3月31日
株式会社 ALL OW	アッシュ西川口店	平成21年6月25日
株式会社 フラッシュ	アッシュ白楽店	平成21年6月25日
レフォルテ 日高朋也	アッシュ武蔵小金井店	平成21年6月25日
パッション 藤田欣也	アッシュ元住吉店（注）	平成21年6月25日
パッション 藤田欣也	アッシュ藤が丘店	平成21年6月25日
テンション 倉持全実	アッシュ大宮店	平成21年8月27日
株式会社 NJスティック	アッシュ武蔵小杉店	平成21年10月8日
株式会社 NJスティック	アッシュ池上店	平成21年10月8日
株式会社 NJスティック	アッシュ荏原町店	平成21年10月8日
パッション 藤田欣也	アッシュ藤が丘店	平成21年10月29日

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
fusion 高橋大樹	アッシュ本牧店	平成21年10月29日
株式会社 equinox	M I L K大口店	平成21年11月26日

(注) F C店であったものを、孫F C店としてフランチャイズ契約を締結しなおしたものであります。

なお、当連結会計年度において、解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約日
株式会社 チェルシイ	アッシュ浦和店	平成21年3月31日
株式会社 ルーブ	アッシュ元住吉店 (注)	平成21年6月30日
株式会社 リップス	アッシュ武蔵小杉店	平成21年10月31日
株式会社 リップス	アッシュ池上店	平成21年10月31日
株式会社 リップス	アッシュ荏原町店	平成21年10月31日

(注) 孫F Cとすることに伴う、フランチャイズ契約の解約であります。

## 2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

(Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約)

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間、ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
有限会社 ジバングプランニング	N Y N Y 新田辺店 (注)	平成21年2月20日
有限会社 ジバングプランニング	N Y N Y イオン高の原店 (注)	平成21年2月20日

(注) 業務委託店であったものを、F C店としてフランチャイズ契約を締結しなおしたものであります。

### 業務委託契約

直営店舗とF C店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

### 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びF C店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払います。

当連結会計年度において、新たに締結した業務委託契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
株式会社 poco a poco	N Y N Y三宮店	平成21年 4月26日
株式会社 R U F F Y	N Y N Y .co京橋店	平成21年 9月26日
株式会社 F i v e S t a r	N Y N Y姫路店	平成21年 9月29日

なお、当連結会計期間において、解約した業務委託契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約日
有限会社 ジバングプランニング	N Y N Y新田辺店 (注)	平成21年 2月28日
有限会社 ジバングプランニング	N Y N Yイオン高の原店 (注)	平成21年 2月28日

(注) フランチャイズ契約することに伴う、業務委託契約の解約であります。

## (2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナー及び株式会社 a j は、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

## 1) 株式会社スタイルデザイナー及び加盟者とのフランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より5～7年間、ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗・設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料等

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
有限会社 ヒロ	エスプリJR相模原店	平成21年1月30日
富田まゆみ	ICH・GO梅島店	平成21年2月25日
斉藤且賢	ミラー武蔵小杉店	平成21年2月28日
宮城雄介	ICH・GOこどもの国店	平成21年2月28日
伊藤俊明	ICH・GO堀切菖蒲園店	平成21年3月10日
有限会社 B - P O P	ロペ大森町店	平成21年3月18日
玉田朋之	ピアノコ鷺沼店	平成21年3月29日
有限会社 ビーズクラブ	アックス結城店	平成21年4月29日
野村正樹	ICH・GO十条店	平成21年5月30日
山口寿子	ICH・GO大利根店	平成21年5月30日
堀秀之	ICH・GO糺谷店	平成21年7月30日
熊谷満里	ICH・GO矢口渡店	平成21年7月30日
大内圭一郎	ICH・GO堀切菖蒲園店	平成21年8月28日
有限会社 バズ	Ren o H A I R 荒川沖店	平成21年9月30日
田沼知	ICH・GO堀切菖蒲園店	平成21年10月30日
株式会社 コートドール	(仮称)MS東村山店	平成21年11月30日
鈴木健資	ICH・GO生田店	平成21年12月24日
磯秀一	(仮称)水戸南町店	平成21年12月25日
櫻井努	ICH・GO練馬店	平成21年12月29日

なお、当連結会計年度において、解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約日
曾根正昭	ユアーズ峡西店	平成21年2月28日
箭内力	クリック西葛西店	平成21年2月28日
有限会社 スフィーダ	クリックこどもの国店	平成21年3月31日
有限会社 ヒロ	ロペ大森町店	平成21年4月30日
有限会社 ビー・オール	ユアーズ阿見店	平成21年5月22日
秋山悦子	ユアーズ植上店	平成21年5月31日
小室栄子	ユアーズ鹿嶋店	平成21年5月31日
湯沢昌子	クリック結城店	平成21年6月22日
斎田尚二	ユアーズ寺尾店	平成21年6月30日
株式会社 マーリン	ストラッセ上三川店	平成21年7月22日
長岡須美雄	ユアーズ新所沢店	平成21年7月31日
有限会社 アドレス	ユアーズ友部店	平成21年7月31日
有限会社 パレス	C - S T Y L E 大和店	平成21年7月31日
株式会社 ユーアンド	ユアーズ築瀬店	平成21年8月5日
伊藤俊明	I C H ・ G O 堀切菖蒲園店	平成21年9月30日
鈴木浩司	ユアーズ新和店	平成21年9月30日
株式会社 FrescoNature	フレスコ多治見店	平成21年9月30日
大内圭一郎	I C H ・ G O 堀切菖蒲園店	平成21年11月10日
有限会社 ブラウ	ブロッサム浦和店	平成21年12月8日

## 2) 株式会社 a j 及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

( a j フランチャイズチェーン契約 )

契約内容	経営指導、事務管理、広告宣伝、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間、ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 レジコン使用料

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
阿部淳之輔	ヘアクラフト a j 祖師ヶ谷大蔵店	平成21年10月1日

### (3) 子会社の異動（取得）について（株式会社スタイルデザイナー）

当社は平成18年11月10日締結の株式譲渡契約に基づき、株式会社スタイルデザイナーの株式を、株式会社サークルKサンクスより譲り受け当社の100%子会社といたしました。

株式取得の内容は、次のとおりであります。

株式の譲受日	平成21年1月5日
取得前の所有株式数	8,000株（所有割合 66.7%）
譲受株式数	4,000株
取得価額	150百万円（1株当たり 37,500円）
取得後の所有株式数	12,000株（所有割合 100%）

### (4) 子会社との業務基本契約の締結

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社アッシュ及び株式会社スタイルデザイナーとの間で業務基本契約の締結を承認決議し、同日、当該契約を締結いたしました。

株式会社アッシュとは、業務に関する基本覚書を平成18年7月19日付で締結しておりましたが、株式会社アッシュの本社事務所移転に伴う業務内容の変更、グループ内の組織変更による業務内容の変更により新たに契約を結びなおしたものであります。

その契約内容は、次のとおりであります。

- 当社本社ビル設備使用に関する内容
- 当社賃借物件及び付帯設備に対する使用に関する内容
- 当社が保持している商標等のブランド使用許諾に関する内容
- 店舗開発業務を当社が受託する内容

また、株式会社スタイルデザイナーの本社移転に伴う業務内容の変更、グループ内の組織変更による業務内容の変更により業務基本契約書を締結いたしました。

その契約内容は、次のとおりであります。

- 当社本社ビルの賃貸借契約に関する内容
- 店舗開発業務を当社が受託する内容

### (5) 子会社における美容室向け販売管理システム使用契約書の締結

当社子会社である株式会社アッシュは、平成21年4月16日開催の取締役会において、株式会社ビズグラムとの間で、同社が開発するソフトウェアである美容室向け販売管理システムの使用許諾契約の締結を承認決議し、同日、当該契約を締結いたしました。

現在、株式会社ビズグラムにおいて当該システムの基幹部分の改良並びに株式会社アッシュオリジナル仕様のソフトウェアを開発中であり、開発完了後、当該システムのA s h店舗への導入を予定しております。

なお、初期導入費の一部として平成21年12月末日現在及び提出日現在で支払済の36,260千円は、ソフトウェア仮勘定として処理し、連結貸借対照表上は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結貸借対照表」の無形固定資産 その他に含めて表示しております。

また、投資予定金額等は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、法令及び規則を遵守し上場会社として適切且つ正確に作成しております。また、法令等に関する事項につきましては顧問弁護士の意見等を適宜得ております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、7,492百万円となり、前連結会計年度末8,398百万円と比較して906百万円減少いたしました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,936百万円となり、前連結会計年度末3,352百万円と比較して415百万円減少いたしました。

これは主として、財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加により現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,555百万円となり、前連結会計年度末5,046百万円と比較して490百万円減少いたしました。

これは主として、減価償却の実施に伴い建物等の有形固定資産が減少したこと、長期貸付金が減少したことによるものであります。

#### 負債の部について

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,610百万円となり、前連結会計年度末2,797百万円と比較して186百万円減少いたしました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,947百万円となり、前連結会計年度末3,609百万円と比較して661百万円減少いたしました。

これは主として、長期借入金及び社債が減少したことによるものであります。

#### 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、1,934百万円となり、前連結会計年度末1,992百万円と比較して57百万円減少いたしました。

これは主として、当期純利益の計上はあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得をしたこと、連結子会社株式の取得により少数株主持分が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、25.8%となり、前連結会計年度末22.7%と比較して3.1ポイント上昇いたしました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### (6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、次のとおりであります。

	平成20年12月期 期末	平成21年12月期 期末
自己資本比率(%)	22.7	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	17.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店及び既存店の改装等を中心に総額422,353千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としてグランアッシュ吉祥寺店開業に伴う内装工事、備品取得等56,254千円、アッシュ本牧店開業に伴う内装工事、備品取得等29,494千円、ピース淵野辺店開業に伴う内装工事、備品取得等28,911千円、アッシュ等々力店開業に伴う内装工事、備品取得等28,375千円、アッシュ藤が丘店開業に伴う内装工事、備品取得等28,095千円があります。この設備投資の金額は敷金及び保証金の差入による支出87,117千円を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの平成21年12月31日現在における主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社 東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
エッセンシャルズ銀座店 (東京都中央区)	直営	店舗設備	133.20	-	-	-	-	5
AMG有楽町店 (東京都千代田区)	直営	店舗設備	23.75	7,044	1,379	-	8,424	6
アッシュ武蔵小金井店 (東京都小金井市)	FC	店舗設備	193.22	10,230	69	-	10,299	15
アッシュ練馬店 (東京都練馬区)	FC	店舗設備	146.71	14,596	159	-	14,755	13
アッシュ渋谷店 (東京都渋谷区)	FC	店舗設備	454.41	25,200	562	-	25,762	25
アッシュ池袋店 (東京都豊島区)	FC	店舗設備	161.70	9,422	298	-	9,721	12
アッシュ北千住店 (東京都足立区)	FC	店舗設備	124.57	8,702	76	-	8,778	13
アッシュ中目黒店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	144.70	12,232	130	-	12,363	12
AMG中目黒店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	69.32	7,187	1,044	-	8,231	2
アッシュ国立店 (東京都国立市)	FC	店舗設備	264.00	6,796	468	-	7,265	14
アッシュ西荻窪店 (東京都杉並区)	FC	店舗設備	212.50	10,185	95	-	10,280	11
アッシュ亀戸店 (東京都江東区)	FC	店舗設備	146.64	7,935	227	-	8,162	14
アッシュ立川店 (東京都立川市)	FC	店舗設備	128.93	9,313	141	-	9,455	13
アッシュ京王八王子店 (東京都八王子市)	FC	店舗設備	452.66	19,136	38	-	19,174	15
ピース立川店 (東京都立川市)	FC	店舗設備	156.61	10,514	72	-	10,587	13
アッシュ阿佐ヶ谷店 (東京都杉並区)	FC	店舗設備	348.99	20,820	38	-	20,859	18
アッシュ瑞江店 (東京都江戸川区)	FC	店舗設備	239.41	19,767	152	-	19,919	14
アッシュ学芸大学店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	178.53	13,444	155	-	13,599	16
グランアッシュ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	FC	店舗設備	164.61	24,455	3,862	-	28,317	12
アッシュ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	FC	店舗設備	152.38	3,525	307	-	3,833	11
アッシュ自由が丘店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	124.16	7,798	141	-	7,939	11

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ下北沢店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	144.79	5,834	-	-	5,834	13
アッシュ中野店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	153.16	4,407	340	-	4,748	17
アッシュ都立大学店 (東京都目黒区)	F C	店舗設備	126.58	5,628	464	-	6,092	15
アッシュ二子玉川店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	128.94	7,894	1,010	-	8,905	10
アッシュ成瀬店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	114.77	8,457	174	-	8,631	11
アッシュ町田店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	238.06	33,170	909	-	34,079	25
アッシュ町田店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	224.98	10,716	57	-	10,774	16
アッシュ大森店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	143.54	8,716	83	-	8,800	12
アッシュ高円寺店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	136.89	10,955	102	-	11,057	13
アッシュ武蔵境店 (東京都武蔵野市)	F C	店舗設備	164.90	6,451	301	-	6,752	18
アッシュ池上店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	123.03	4,589	675	-	5,265	15
アッシュ仙川店 (東京都調布市)	F C	店舗設備	175.21	9,791	31	-	9,822	13
アッシュ荻窪店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	130.03	8,323	29	-	8,353	13
アッシュ豊田店 (東京都日野市)	F C	店舗設備	167.18	11,208	32	-	11,241	10
アッシュ千歳烏山店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	166.65	10,229	92	-	10,322	12
エトウラ大泉学園店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	197.48	14,571	143	-	14,714	12
アッシュ銀座中央通り店 (東京都中央区)	F C	店舗設備	180.35	16,295	313	-	16,609	14
アッシュ荏原町店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	146.75	11,253	139	-	11,392	11
アッシュ三鷹店 (東京都三鷹市)	F C	店舗設備	113.28	11,422	106	-	11,528	12
アッシュ大森山王店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	165.80	13,730	61	-	13,791	10
アッシュ小岩店 (東京都江戸川区)	F C	店舗設備	123.96	13,296	110	-	13,407	12
アッシュ桜新町店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	108.83	12,155	1,618	-	13,773	10
アッシュ日野店 (東京都日野市)	F C	店舗設備	97.23	11,181	1,319	-	12,501	9
アッシュ高円寺南口店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	137.55	17,891	1,988	-	19,880	11
アッシュ浜田山店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	95.36	12,752	1,902	-	14,655	12
ピース野方店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	145.88	10,998	1,014	-	12,013	8
アッシュ等々力店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	107.19	16,253	3,211	-	19,464	7
東京都直営店舗計			156.95	7,044	1,379	-	8,424	11
東京都F C店舗計			7,822.42	549,447	24,278	-	573,725	595
東京都計			7,979.37	556,491	25,658	-	582,150	606

## 神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ白楽店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	231.83	18,925	287	-	19,213	17
アッシュ横浜店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	169.91	9,575	90	-	9,666	15
アッシュ青葉台店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	452.21	24,664	227	-	24,892	16
アッシュ市が尾店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	165.73	6,180	134	-	6,314	10
ピース戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	174.19	12,331	161	-	12,492	9
ピース中山店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	293.04	23,454	249	-	23,703	13
アッシュ戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	169.50	7,523	24	-	7,548	11
アッシュ鷺沼店 (川崎市宮前区)	F C	店舗設備	294.00	19,580	92	-	19,672	18
アッシュ鶴見店 (横浜市鶴見区)	F C	店舗設備	219.39	20,789	1,324	-	22,114	16
ピース武蔵小杉店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	118.65	3,889	458	-	4,347	10
ピース川崎店 (川崎市川崎区)	F C	店舗設備	202.97	10,540	80	-	10,621	14
アッシュ関内店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	100.70	5,679	110	-	5,790	10
アッシュ鶴ヶ峰 店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	171.31	19,869	1,755	-	21,624	11
アッシュ鶴ヶ峰 店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	181.64	15,019	129	-	15,148	13
ピース橋本店 (神奈川県相模原市)	F C	店舗設備	60.20	238	298	-	537	6
アッシュ新子安店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	178.36	7,410	1,015	-	8,425	15
アッシュ大倉山店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	265.25	12,593	519	-	13,112	12
アッシュ東戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	189.12	22,102	1,663	-	23,765	16
アッシュ中山店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	267.47	12,689	-	-	12,689	11
アッシュ二俣川北口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	185.12	6,729	47	-	6,777	10
アッシュ二俣川南口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	249.93	15,341	201	-	15,543	19
アッシュ瀬谷店 (横浜市瀬谷区)	F C	店舗設備	158.68	7,340	62	-	7,402	14
アッシュ緑園都市店 (横浜市泉区)	F C	店舗設備	155.46	7,747	146	-	7,893	17
アッシュ日吉店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	231.00	14,190	438	-	14,628	21
アッシュ菊名店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	201.06	13,151	874	-	14,025	19
アッシュ鴨居店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	118.08	4,391	93	-	4,485	11
アッシュ保土ヶ谷店 (横浜市保土ヶ谷区)	F C	店舗設備	121.78	4,914	586	-	5,500	10

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ横浜西口店 (横浜市西区)	F C	店舗設備	105.27	6,488	772	-	7,261	14
アッシュ元町店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	122.10	4,987	585	-	5,573	11
アッシュ山下公園店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	132.62	9,409	53	-	9,463	5
アッシュ十日市場店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	475.04	20,278	262	-	20,541	14
アッシュたまプラーザ店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	236.58	17,455	95	-	17,550	13
アッシュセンター南店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	141.37	14,201	217	-	14,418	7
アッシュ稲田堤店 (川崎市多摩区)	F C	店舗設備	213.91	16,972	164	-	17,136	16
アッシュさがみ野店 (神奈川県座間市)	F C	店舗設備	163.00	13,206	98	-	13,304	7
ピースセンター北店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	203.15	18,322	227	-	18,550	8
アッシュ桜木町店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	182.80	13,838	48	-	13,887	10
アッシュ元住吉店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	92.00	15,077	278	-	15,356	10
トレーニングサロン (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	59.70	932	76	-	1,009	2
ピース淵野辺店 (神奈川県相模原市)	F C	店舗設備	106.51	16,674	3,272	-	19,947	7
アッシュ藤が丘店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	94.65	16,874	4,409	-	21,283	9
アッシュ本牧店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	134.38	20,784	4,405	-	25,189	7
神奈川県 F C 店舗計			7,789.66	532,369	26,044	-	558,414	504
神奈川県計			7,789.66	532,369	26,044	-	558,414	504

## 茨城県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ水戸店 (茨城県水戸市)	-	賃貸店舗設備	147.00	2,310	26	-	2,337	-
茨城県その他店舗計			147.00	2,310	26	-	2,337	-
茨城県計			147.00	2,310	26	-	2,337	-

## 千葉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ本八幡店 (千葉市川市)	F C	店舗設備	199.57	10,445	21	-	10,466	16
アッシュ行徳店 (千葉市川市)	F C	店舗設備	318.71	21,346	178	-	21,525	13
千葉県 F C 店舗計			518.28	31,791	199	-	31,991	29
千葉県計			518.28	31,791	199	-	31,991	29

## 埼玉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ大宮店 (さいたま市大宮区)	F C	店舗設備	531.01	-	-	-	-	20
アッシュ西川口店 (埼玉県川口市)	F C	店舗設備	134.87	10,754	106	-	10,860	10
アッシュ北浦和店 (さいたま市浦和区)	F C	店舗設備	177.67	13,359	61	-	13,420	10
アッシュ浦和店 (さいたま市浦和区)	F C	店舗設備	139.08	3,606	36	-	3,642	8
埼玉県直営店舗計			-	-	-	-	-	-
埼玉県F C店舗計			982.63	27,719	203	-	27,923	48
埼玉県計			982.63	27,719	203	-	27,923	48

## 京都府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
N Y N Y 西院店 (京都市右京区)	直営	店舗設備	162.98	14,041	-	-	14,041	18
京都府直営店舗計			162.98	14,041	-	-	14,041	18
京都府計			162.98	14,041	-	-	14,041	18

## 大阪府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
N Y N Y . c o 京橋店 (大阪府都島区)	直営	店舗設備	159.06	17,411	1,930	-	19,341	8
大阪府直営店舗計			159.06	17,411	1,930	-	19,341	8
大阪府計			159.06	17,411	1,930	-	19,341	8

## 兵庫県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
N Y N Y プロメナハーバーランド店 (神戸市中央区)	直営	店舗設備	154.01	-	-	-	-	9
N Y N Y 三宮店 (神戸市中央区)	直営	店舗設備	164.28	19,406	-	-	19,406	13
兵庫県直営店舗計			318.29	19,406	-	-	19,406	22
兵庫県計			318.29	19,406	-	-	19,406	22

## 滋賀県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フランクプロヴォー南草津店 (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	140.50	10,312	1,322	-	11,635	11

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
滋賀県直営店舗計			140.50	10,312	1,322	-	11,635	11
滋賀県計			140.50	10,312	1,322	-	11,635	11

## 本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (横浜市中区)		統括業務設備	1,358.71	276,683	8,037	134,071 (244.57)	418,792	21
本社アカデミー (横浜市中区)		教育研修施設	187.39	1,935	681	-	2,616	-
本社 計			1,546.10	278,619	8,718	134,071 (244.57)	421,409	21

## 支社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪支社 (大阪市中央区)		統括業務設備	82.53	-	1,049	-	1,049	3
支社 計			82.53	-	1,049	-	1,049	3

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
直営店舗 合計			937.78	68,216	4,633	-	72,849	70
F C店舗 合計			17,112.99	1,141,328	50,726	-	1,192,055	1,176
本社 合計			1,546.10	278,619	8,718	134,071 (244.57)	421,409	21
支社 合計			82.53	-	1,049	-	1,049	3
その他 合計			147.00	2,310	26	-	2,337	-
総合計			19,826.40	1,490,474	65,155	134,071 (244.57)	1,689,701	1,270

- (注) 1. 営業形態欄のF Cとはフランチャイズ店舗であります。  
2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
3. F C店舗の従業員数には、F C在籍の就業人員が含まれております。  
4. 建物につきましては、本社ビル及び本社アカデミーを除き賃借であります。  
5. 本社ビルの建物面積は、本社アカデミー、アッシュ関内店の建物面積を除いております。  
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	17,489	133,672
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 6	88,002	26,292
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	4	340	795

## (2) 国内子会社

## 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク

## 大阪府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NYNY枚方店 (大阪府枚方市)	直営	店舗設備	402.50	13,165	1,300	-	14,465	12
NYNYくずは店 (大阪府枚方市)	直営	店舗設備	246.00	25,479	2,527	-	28,007	16
NYNY.c.o なんばバ-クス店 (大阪府浪速区)	直営	店舗設備	361.50	18,408	644	-	19,052	34
NYNY守口店 (大阪府守口市)	直営	店舗設備	221.00	11,553	1,265	-	12,819	6
フランクプロヴォー イオン大日店 (大阪府守口市)	直営	店舗設備	164.50	13,159	1,411	-	14,571	12
NYNY.c.o京橋店 (大阪府浪速区)	直営	店舗設備	159.06	-	217	-	217	8
大阪府直営店舗計			1,554.56	81,765	7,367	-	89,133	88
大阪府計			1,554.56	81,765	7,367	-	89,133	88

## 京都府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NYNY伏見桃山店 (京都市伏見区)	直営	店舗設備	238.00	4,420	697	-	5,117	20
NYNY河原町三条店 (京都市中京区)	直営	店舗設備	157.21	615	249	-	865	15
NYNY山科店 (京都市山科区)	直営	店舗設備	330.00	8,467	553	-	9,021	13
NYNY四条大宮店 (京都市下京区)	直営	店舗設備	174.53	10,322	1,257	-	11,580	9
NYNY長岡天神店 (京都府長岡京市)	直営	店舗設備	178.20	15,343	2,594	-	17,938	9
NYNY桂店 (京都市西京区)	直営	店舗設備	239.61	5,776	87	-	5,864	13
NYNY西院店 (京都市右京区)	直営	店舗設備	162.98	-	115	-	115	18
京都府直営店舗計			1,480.53	44,946	5,556	-	50,502	97
京都府計			1,480.53	44,946	5,556	-	50,502	97

## 兵庫県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NYNY明石店 (兵庫県明石市)	直営	店舗設備	554.17	12,765	888	-	13,654	14
NYNY姫路店 (兵庫県姫路店)	直営	店舗設備	178.70	6,992	97	-	7,089	13

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NYNY三宮店 (神戸市中央区)	直営	店舗設備	164.34	-	627	-	627	13
兵庫県直営店舗計			897.21	19,757	1,613	-	21,371	40
兵庫県計			897.21	19,757	1,613	-	21,371	40

## 滋賀県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フランクプロヴォー 草津店(ヘアメイク) (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	144.00	6,533	76	-	6,609	15
フランクプロヴォー 草津店(SPA) (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	143.00	-	-	-	-	4
フランクプロヴォー 南草津店 (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	140.50	-	354	-	354	11
滋賀県直営店舗計			427.50	6,533	431	-	6,964	30
滋賀県計			427.50	6,533	431	-	6,964	30

## 本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (京都市伏見区)		本部設備	148.50	18,455	5,023	129 (66.13)	23,608	12
本社 計			148.50	18,455	5,023	129 (66.13)	23,608	12

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
直営店舗 合計			4,359.80	153,003	14,968	-	167,972	255
本社 合計			148.50	18,455	5,023	129 (66.13)	23,608	12
総合計			4,508.30	171,458	19,992	129 (66.13)	191,580	267

- (注) 1. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 2. 建物につきましては、すべて賃借であります。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	2,440	1,540
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	1,290	1,867



株式会社スタイルデザイナー  
東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
エスプリ大井町店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	103.57	3,999	263	-	4,262	9
クリックー之江店 (東京都江戸川区)	F C	店舗設備	134.41	5,713	-	-	5,713	8
クリック西新井店 (東京都足立区)	F C	店舗設備	112.39	3,387	1,161	-	4,548	11
クリック富士見台店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	132.59	8,841	1,668	-	10,510	12
エスプリ祖師谷大蔵店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	157.91	-	528	-	528	9
クリック平井店 (東京都江戸川区)	F C	店舗設備	85.95	-	702	-	702	7
I C H・G O 菊川店 (東京都墨田区)	F C	店舗設備	48.27	5,434	465	-	5,900	5
I C H・G O 梅島店 (東京都足立区)	F C	店舗設備	45.00	7,461	919	-	8,381	4
I C H・G O 堀切菖蒲園店 (東京都葛飾区)	F C	店舗設備	55.33	5,690	786	-	6,477	3
I C H・G O 十条店 (東京都北区)	F C	店舗設備	66.11	7,705	1,031	-	8,736	11
I C H・G O 糀谷店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	76.90	9,027	1,803	-	10,830	3
I C H・G O 矢口渡店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	75.18	10,428	2,050	-	12,478	4
東京都 F C 店舗計			1,093.61	67,689	11,380	-	79,070	86
東京都 計			1,093.61	67,689	11,380	-	79,070	86

神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
クリック綾瀬店 (神奈川県綾瀬市)	F C	店舗設備	92.56	2,099	-	-	2,099	7
クリック中央林間店 (神奈川県大和市)	F C	店舗設備	92.56	3,982	-	-	3,982	4
I C H・G O 武蔵新城店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	82.50	4,368	670	-	5,039	6
I C H・G O こどもの国店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	181.52	4,642	524	-	5,166	8
神奈川県 F C 店舗計			449.14	15,092	1,195	-	16,287	25
神奈川県計			449.14	15,092	1,195	-	16,287	25

茨城県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
クリック守谷店 (茨城県守谷市)	F C	店舗設備	109.09	-	2,036	-	2,036	8
クリックひたち野うしく店 (茨城県牛久市)	F C	店舗設備	165.28	8,160	2,707	-	10,867	13
スタイルクリエ - ター牛久店 (茨城県牛久市)	F C	店舗設備	158.67	14,250	2,821	-	17,071	14

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
c - s t y l e 龍ヶ崎店 (茨城県龍ヶ崎市)	F C	店舗設備	138.08	12,571	-	-	12,571	7
アクセスムーン米沢店 (茨城県水戸市)	F C	店舗設備	165.28	-	1,614	-	1,614	25
アクセスムーンひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	F C	店舗設備	204.95	-	922	-	922	18
茨城県 F C 店舗計			941.35	34,981	10,102	-	45,083	85
茨城県計			941.35	34,981	10,102	-	45,083	85

## 千葉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
クリック南柏店 (千葉県柏市)	F C	店舗設備	132.29	6,801	-	-	6,801	13
クリック八千代緑ヶ丘店 (千葉県八千代市)	F C	店舗設備	151.30	6,390	1,688	-	8,078	11
クリック鎌取店 (千葉県緑区)	F C	店舗設備	137.95	6,728	-	-	6,728	14
クリック新松戸店 (千葉県松戸市)	F C	店舗設備	99.23	7,263	2,134	-	9,397	9
クリック新鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	F C	店舗設備	148.76	12,367	2,409	-	14,776	17
クリック辰巳店 (千葉市市原市)	F C	店舗設備	165.28	-	498	-	498	14
千葉県 F C 店舗計			834.81	39,551	6,729	-	46,281	78
千葉県計			834.81	39,551	6,729	-	46,281	78

## 埼玉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
プロッサム志木南口店 (埼玉県新座市)	F C	店舗設備	138.87	3,198	-	-	3,198	26
クリック三郷店 (埼玉県三郷市)	F C	店舗設備	116.69	988	-	-	988	7
I C H ・ G O 東大宮店 (さいたま市見沼区)	F C	店舗設備	103.29	602	964	-	1,566	9
I C H ・ G O 大利根店 (北埼玉郡大利根町)	F C	店舗設備	64.90	9,054	1,595	-	10,650	3
埼玉県 F C 店舗計			423.75	13,844	2,560	-	16,404	45
埼玉県計			423.75	13,844	2,560	-	16,404	45

## 栃木県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
クリック宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F C	店舗設備	115.70	1,166	-	-	1,166	5
アクセスムーン自治医大店 (栃木県下野市)	F C	店舗設備	153.71	-	922	-	922	8
栃木県F C店舗計			269.41	1,166	922	-	2,088	13
栃木県計			269.41	1,166	922	-	2,088	13

## 群馬県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ユアーズ内ヶ島店 (群馬県太田市)	F C	店舗設備	94.14	700	-	-	700	5
群馬県F C店舗計			94.14	700	-	-	700	5
群馬県計			94.14	700	-	-	700	5

## 長野県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ユアーズ南川中島店 (長野県長野市)	F C	店舗設備	100.13	-	518	-	518	10
長野県F C店舗計			100.13	-	518	-	518	10
長野県計			100.13	-	518	-	518	10

## 山梨県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ユアーズ峡西店 (山梨県南アルプス市)	F C	店舗設備	130.90	-	518	-	518	6
山梨県F C店舗計			130.90	-	518	-	518	6
山梨県計			130.90	-	518	-	518	6

## 山形県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ユアーズ東根店 (山形県東根市)	F C	店舗設備	136.19	907	-	-	907	10
山形県F C店舗計			136.19	907	-	-	907	10
山形県計			136.19	907	-	-	907	10

## 本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	270.71	324	254	-	578	17
本社計			270.71	324	254	-	578	17

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
F C店舗 合計			4,473.43	173,932	33,927	-	207,860	363
本社 合計			270.71	324	254	-	578	17
総合計			4,744.14	174,257	34,181	-	208,438	380

- (注) 1. 営業形態欄のF Cとはフランチャイズ店舗であります。  
 2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 3. F C店舗の従業員数には、F C在籍の就業人員が含まれております。  
 4. 建物につきましては、すべて賃借であります。  
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	21,195	43,099
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 6	8,872	9,226

株式会社アッシュ  
神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ白楽店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	231.83	0	-	-	0	17
ミルク大口店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	50.70	344	-	-	344	2
アッシュ藤が丘店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	94.65	-	445	-	445	9
アッシュ本牧店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	130.20	-	336	-	336	7
神奈川県F C店舗計			507.38	344	781	-	1,126	35
神奈川県計			507.38	344	781	-	1,126	35

## 埼玉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アッシュ大宮店 (さいたま市大宮区)	F C	店舗設備	531.01	-	76	-	76	20
埼玉県F C店舗計			531.01	344	781	-	1,126	20
埼玉県計			531.01	344	781	-	1,126	20

## 本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	359.35	2,625	7,227	-	9,852	35
本社計			359.35	2,625	7,227	-	9,852	35

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
F C店舗 合計			1,038.39	344	858	-	1,203	55
本社 合計			359.35	2,625	7,227	-	9,852	35
総合計			1,397.74	2,970	8,085	-	11,055	90

- (注) 1. 営業形態欄のF Cとはフランチャイズ店舗であります。  
 2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 3. F C店舗の従業員数には、F C在籍の就業人員が含まれております。  
 4. 建物につきましては、すべて賃借であります。

## 株式会社エッセンシャルズ

## 東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
エッセンシャルズ銀座店 (東京都中央区)	直営	店舗設備	225.70	-	243	-	243	5
東京都直営店舗計			225.70	-	243	-	243	5
東京都計			225.70	-	243	-	243	5

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
直営店舗 合計			225.70	-	243	-	243	5
総合計			225.70	-	243	-	243	5

- (注) 1. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 2. 建物につきましては、すべて賃借であります。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	261	697

## 株式会社A M G

## 東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A M G有楽町丸井店 (東京都千代田区)	直営	店舗設備	23.75	-	47	-	47	6
東京都直営店舗計			23.75	-	47	-	47	6
東京都計			23.75	-	47	-	47	6

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
直営店舗 合計			23.75	-	47	-	47	6
総合計			23.75	-	47	-	47	6

- (注) 1. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 2. 建物につきましては、すべて賃借であります。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	261	763

## 株式会社 a j

## 東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
a j ヘアクラフト 祖師ヶ谷大蔵店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	51.84	9,354	2,320	-	11,675	2
東京都 F C 店舗計			51.84	9,354	2,320	-	11,675	2
東京都計			51.84	9,354	2,320	-	11,675	2

## 本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	187.39	156	483	-	639	-
本社 計			187.39	156	483	-	639	-

## 総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
F C 店舗 合計			51.84	9,354	2,320	-	11,675	2
本社 合計			187.39	156	483	-	639	-
総合計			239.23	9,510	2,804	-	12,314	2

- (注) 1. 営業形態欄の F C とはフランチャイズ店舗であります。  
 2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。  
 3. F C 店舗の従業員数には、F C 在籍の就業人員が含まれております。  
 4. 建物につきましては、すべて賃借であります。  
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	66	1,259

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、店舗面積、家賃、投資金額、技術者募集、集客予想等の点から総合的に判断して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### 有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の収容能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	アッシュ 戸塚店	横浜市 戸塚区	F C	店舗設備	13,720	13,720	自己資金	未定	未定	12席
当社	A M G アトレヴィ巣鴨店	東京都 豊島区	直営	店舗設備	未定	未定	未定	未定	未定	未定
株式会社 スタイル デザイナー	I C H・G O 生田店	川崎市 多摩区	F C	店舗設備	15,700	15,700	自己資金	平成22年 1月	平成22年 2月	未定
株式会社 スタイル デザイナー	I C H・G O 練馬店	東京都 練馬区	F C	店舗設備	13,560	13,560	自己資金	平成22年 2月	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額には、敷金・保証金を含んでおります。

2. 既支払額は、提出日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 無形固定資産

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アッシュ	本社	横浜市 中区	美容室向け 販売管理システム	59,265	36,260	自己資金	平成21年 4月	平成22年中	販売管理機 能の強化
株式会社アッシュ	本社	横浜市 中区	広告宣伝用 システム	11,000	7,700	自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	広告宣伝機 能の強化

(注) 1. 美容室向け販売管理システムにつきましては、投資予定金額のほかに追加オリジナル対応費が予定されておりますが、提出日現在で金額は未定であります。

2. 既支払額は、提出日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等  
有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	除却等予定金額	除却等予定年月	除却等による減少能力
当社	アッシュ 戸塚店	横浜市 戸塚区	F C	店舗設備	未定	平成22年 5月	14席

(注) 1. 除却予定年月は、除却及び解体・撤去が完了する年月を記載しております。

2. 上記につきましては、店舗の移転にともなう設備の除却であります。

無形固定資産

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	除却等予定金額	除却等予定年月	除却等による減少能力
株式会社アッシュ	本社	横浜市 中区	美容室向け販売 管理システム	未定	平成22年中	販売管理機能



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	225,760
計	225,760

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,440	56,440	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	56,440	56,440	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	47	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	940 (注)1	940 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,500 資本組入額 4,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 時価を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利を行使することができる。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権発行時において、当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社への貢献に鑑み当社取締役会が行使を認めた場合には、この限りでない。

新株予約権発行時において、当社の取締役または従業員であった者以外の者であった者は、新株予約権発行の目的に鑑み、新株予約権行使時においても、当社との関係が新株予約権発行時と同様またはそれに準ずると、当社取締役会が認め、かつ当該行使に係る新株予約権の数及び時期について当社取締役会の承認を要する。

新株予約権者が死亡し、その相続人が、新株予約権を取得した場合は、当社の取締役会が認める場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。

### 4. 本新株予約権の割当契約書において、以下の内容を定めております。

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は未行使の新株予約権の目的となる株式の数について必要と認める株式数の調整を行うことができる。

当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に、取締役会により定められた方針に基づき承継させることができる。ただし、当社の発行する新株予約権にかかる義務に関し、上記方針に沿う記載のある株式交換契約書または株式移転の議案につき甲の株主総会の承認を受けた場合に限る。

承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し、1円未満の端数は切り捨てる。

承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率}}$$

承継する新株予約権の行使期間は、前頁表中の「新株予約権の行使期間」と同じとし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から上記に定める期間の満了日までとする。

承継する新株予約権の行使の条件については、「(注)3. 新株予約権の行使の条件」と同様の定めをおくものとする。

承継する新株予約権の消却については、次の「新株予約権の消却事由及び消却条件」と同様の定めをおくものとする。

新株予約権の消却事由及び消却条件

- 1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- 2) 「(注)3. 新株予約権の行使の条件」に定める条件に該当しなくなったために、新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- 3) 上記1)及び2)のほか当社は、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、いつでも無償で消却することができる。

承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年2月18日 (注)1	11,900	23,800	-	258,400	-	328,248
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)2	1,600	25,400	15,200	273,600	15,200	343,448
平成18年3月24日 (注)2	80	25,480	760	274,360	760	344,208
平成18年7月1日 (注)3	2,740	28,220	50,000	324,360	516,084	860,292
平成19年1月1日 (注)4	28,220	56,440	-	324,360	-	860,292

(注)1. 1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式交換に伴う新株発行であります。

4. 1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	34	1	-	2,942	2,985	-
所有株式数 (株)	-	24	217	464	71	-	55,664	56,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.04	0.38	0.82	0.13	-	98.63	100.00	-

(注) 自己株式1,792株は、「個人その他」に含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

## (7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	21,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	6,960	12.33
吉村 栄義	京都市伏見区	4,860	8.61
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町1-4-1	1,792	3.17
鴻池 一郎	大阪府吹田市	1,700	3.01
佐々木 良眞	三重県伊賀市	1,573	2.78
柴 光徳	千葉県旭市	1,425	2.52
龍 岳男	東京都世田谷区	1,200	2.12
吉村 眞弓	京都市伏見区	580	1.02
小田 俊也	鎌倉市大町	400	0.70
米山 実	東京都大田区	400	0.70
計	-	41,890	74.22

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,792	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,648	54,648	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,440	-	-
総株主の議決権	-	54,648	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	1,792	-	1,792	3.17
計	-	1,792	-	1,792	3.17

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 取引先 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日~平成21年3月31日)	1,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	361	9,109,860
残存決議株式の総数及び価額の総額	639	20,890,140
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.9	69.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.9	69.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月10日~平成21年9月18日)	600	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600	17,707,570
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	292,430
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日~平成22年3月25日)	700	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	437	16,280,400
提出日現在の未行使割合(%)	37.6	32.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月19日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使に伴う処理)	160	4,159,360	60	1,659,540
保有自己株式数	1,792	-	2,169	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年3月19日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成22年3月18日現在のものです。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、経営体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくこととあります。配当の回数についての基本方針は年1回であり、株主総会の決議に基づき配当を実施しております。ただし、当社は株主への機動的な利益還元の実施を可能とする体制を確保するために、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度期首から本有価証券報告書提出の前日迄の間の剰余金の配当の決議は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月25日定時株主総会決議	49,904	900
平成22年3月25日定時株主総会決議	54,648	1,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	264,000	257,000 97,500	97,000	40,600	41,400
最低(円)	159,000	167,000 92,100	43,750	16,000	19,100

(注) 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,600	29,900	34,700	39,500	41,400	40,300
最低(円)	25,100	26,000	27,790	32,000	34,900	33,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	吉原 直樹	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 タカラビューティーメイト(株)入社 昭和63年11月 (有)アルテ設立、代表取締役 平成9年12月 (有)アルテを組織変更し、(株)アルテ (現株)アルテ サロン ホール ディングス)設立、代表取締役 (現任) 平成18年7月 (株)アッシュ取締役(現任) 平成19年1月 (株)スタイルデザイナー取締役(現 任) 平成19年5月 (株)A M G代表取締役(現任) (株)エッセンシユアルズジャパン代表取締 役 平成20年3月 (株)e t r a (現株a j )代表取締 役(現任) 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク取 締役(現任)	注3	21,000
代表取締役 副社長	-	西江 陽一	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 (株)横浜銀行入行 平成14年2月 (株)横浜銀行から当社へ出向 平成15年3月 (株)アルテ(現株)アルテ サロン ホールディングス)取締役総務 部長 平成16年3月 常務取締役管理本部長 平成18年7月 取締役副社長 平成20年3月 専務取締役 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク監 査役(現任) 平成22年3月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	350
取締役	統括管理 部長	石塚 正之	昭和32年6月9日生	昭和55年4月 日立電子エンジニアリング(株)(株) 日立ハイテクノロジーズに合 併)入社 平成15年2月 (株)アルテ(現株)アルテ サロン ホールディングス)入社 平成16年4月 総務部長 平成18年3月 取締役総務部長 平成19年3月 執行役員管理統括本部長 平成21年3月 取締役統括管理部長(現任)	注3	200
取締役	-	杉野 正	昭和33年5月25日生	昭和57年4月 (株)ユニ・チャーム入社 平成8年4月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成14年6月 しなの鉄道(株)代表取締役 平成16年6月 埼玉高速鉄道(株)代表取締役 平成19年5月 (株)スタイルデザイナー代表取締役 平成20年1月 (株)シャトレゼ代表取締役 平成20年3月 (株)スタイルデザイナー取締役会長 平成20年6月 当社入社執行役員 平成21年3月 取締役(現任) (株)スタイルデザイナー代表取締役(現 任)	注3	10
取締役	-	吉村 栄義	昭和40年11月18日生	平成9年12月 (有)ニューヨーク・ニューヨーク設 立、代表取締役 平成13年9月 (有)ニューヨーク・ニューヨークを 組織変更し、(株)ニューヨーク・ ニューヨーク設立、代表取締役 (現任) 平成18年7月 当社取締役(現任)	注3	4,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	奥島 章	昭和43年 1月13日生	平成9年4月 (有)アルテ (現株)アルテ サロン ホールディングス)入社 平成13年1月 (有)ハイパー取締役 平成19年3月 (株)アッシュ代表取締役 (現任) 平成21年3月 当社取締役 (現任) 平成21年3月 (株)エッセンシユアルズジャパ ン代表取締役 (現任)	注3	250
取締役	-	目黒 泉	昭和30年 3月5日生	昭和52年4月 (株)西武ピサ入社 平成15年10月 (株)アルテ (現株)アルテ サロン ホールディングス)入社 平成16年3月 (株)アルテ (現株)アルテ サロン ホールディングス)取締役営業 統括本部長 平成18年7月 (株)アッシュ代表取締役 平成19年3月 (株)アッシュ代表取締役副社長 (現 任) 平成22年3月 当社取締役 (現任)	注3	200
監査役	-	安藤 敏雄	昭和20年 3月6日生	昭和38年4月 札幌国税局入庁 平成13年7月 十勝池田税務署長 平成15年7月 鶴見税務署長 平成16年7月 退庁 平成16年7月 税理士事務所開業 平成18年3月 当社監査役 (現任) 平成19年1月 株式会社スタイルデザイナー 監査役	注4	-
監査役	-	松浦 新	昭和11年 5月19日生	昭和35年4月 株式会社百十四銀行入行 平成3年3月 鈴木シャッター工業株式会社入社 平成14年12月 当社入社 平成15年3月 当社監査役 (現任) 平成21年3月 株式会社スタイルデザイナー 監査役 (現任)	注4	200
監査役	-	龍 岳男	昭和28年 6月22日生	昭和56年4月 株式会社エイチ・アイ・エス入社 昭和60年9月 同社取締役 平成13年1月 スカイマークエアラインズ株式会 社取締役 平成13年3月 当社監査役 (現任)	注4	1,200
計						28,270

(注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

2. 監査役龍岳男及び監査役安藤敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年3月25日開催の定時株主総会から1年

4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任及びステークホルダーを重視した経営が企業としての使命と認識し、これにより企業価値の向上を図っていく所存であります。そのためには内部統制の整備及び運用等の一層の強化が必要であると考えております。このような視点から、迅速かつ確かな意思決定を行い、透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおり、またコンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員がその重要性を認識し、実践していくことが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1) 会社の機関の基本説明

###### (取締役会)

取締役会は、提出日現在7名(内4名は子会社の代表取締役を兼務する非常勤)で構成されており、定例の月1回開催のほか、随時発生する課題に対処するため、臨時取締役会を適時開催し、会社法で定められた事項及び業務執行に係る重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員業務執行状況の監督を行っております。

###### (監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、提出日現在3名(うち社外監査役2名)で構成され、常勤監査役1名を置いております。

各監査役は、監査役会の定めた監査方針に従い、取締役会への出席や業務執行、財産の状況の調査等を通じ、九段監査法人とも適時の連携を取りつつ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

###### (内部監査室)

内部監査室は、社長の直属の機関として、提出日現在1名配置されており、監査計画等に基づき当社グループの各業務の監査を行っております。監査の結果は、社長及び取締役会並びに監査役に報告しております。

###### (リスク管理委員会)

リスク管理委員会は、リスク管理体制の強化を目的に、適宜開催しており、「アルテグループリスク管理運用規程」に基づき、全社的なリスクの洗い出し・評価・予防及び発生時の対応・再発防止策の検討・指示を行っております。

委員長は、代表取締役社長とし、委員には委員長が選任した2名及び子会社のリスク対策責任者3名の計6名で構成されております。

リスク管理委員会には、リスクの内容によりコンプライアンス委員会・情報セキュリティ委員会の2つの下部委員会を設けており、活動内容に関しては、適宜、リスク管理委員会に報告しております。

コンプライアンス委員会では、「アルテグループコンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス問題、サービス等の品質問題、重大な労働問題等への対応を検討を行い、従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発及び法令違反行為の再発防止策を講じております。

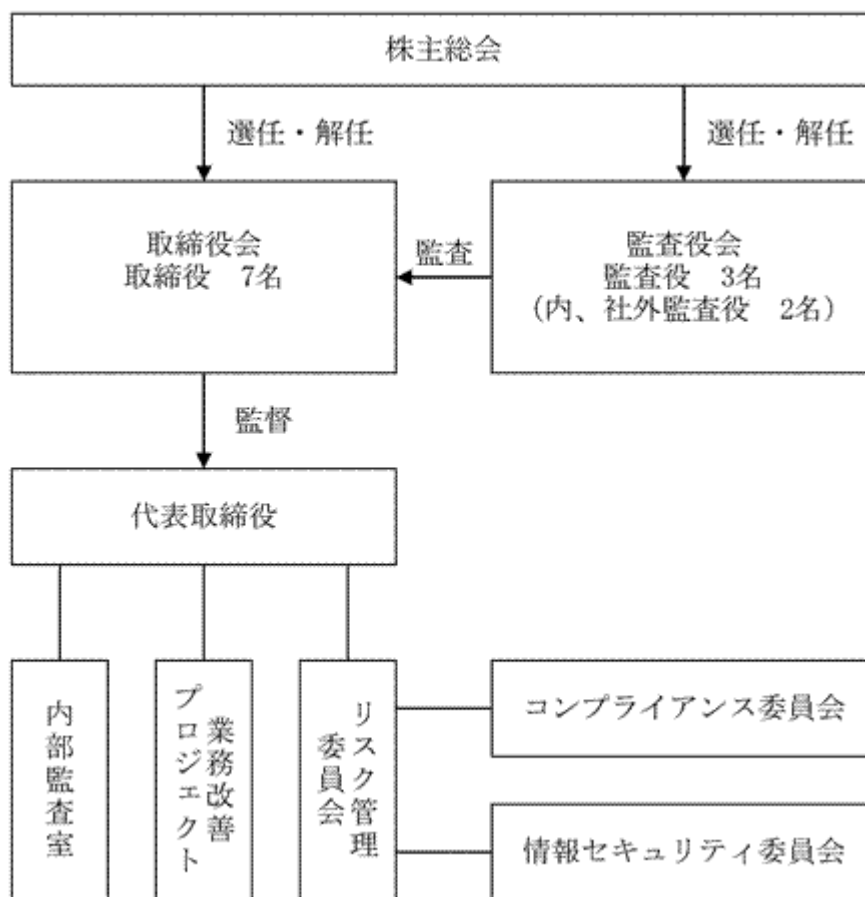
情報セキュリティ委員会では、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティ問題への対応を検討・指示を行い、再発防止策を講じております。

また、個人情報の保護も重要な情報セキュリティに該当すると認識のもと、情報セキュリティ委員長を個人情報保護統括責任者として、適切な個人情報の取り扱いを整備・教育しております。

###### (業務改善プロジェクト)

財務報告に係る内部統制を当社では業務改善と位置づけ、内部統制に係る経営者の方針に基づき、内部統制のシステムの構築とその推進を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



## 2) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。

### A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人が、法令及び定款に適合するとともに、健全かつ適正に意思決定を行い、職務を執行するため、「アルテグループ企業行動憲章」及び「アルテグループ行動規範」を制定する。
- (b) 取締役会決議により制定した「アルテグループコンプライアンス規程」「コンプライアンス委員会規程」に則り、グループコンプライアンス委員会を設置し、当該委員長はグループ全体のコンプライアンスの重要事項について、取締役会へ迅速かつ適正に報告する体制を構築する。
- (c) (b)の通常の報告経路だけではなく、独立した伝達経路「アルテグループ・内部通報ホットライン」等を設置することにより、グループ全体のコンプライアンス上の重要事項について、多岐にわたる報告経路を確保する。
- (d) コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を行い、グループ全体の法令遵守体制を確立する。
- (e) 内部監査部門として、社長直属の組織である内部監査室を設置し、当社及び関係会社各社に関する法令及び社内規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的とした内部監査を行う。

### B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に関わる重要文書を、「文書管理規程」に定める方法により適切に管理する。
- (b) 取締役・監査役及び内部監査室は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

### C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 理美容業及び理美容フランチャイズチェーンの経営等を行っている当社及び関係会社は「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- (b) 業務執行に係る総合的なリスク管理(ERM)を目的として、取締役会決議により「アルテグループリスク管理運用規程」を制定する。
- (c) リスク管理委員長、委員及び各関係会社のリスク対策責任者で構成するリスク管理委員会を設置する。

- (d) リスク管理委員会は、「アルテグループリスク管理運用規程」に定める方針に基づき、リスクの予防と低減のための活動及び危機発生に備えた体制の中核的な役割を担う。
- (e) 重大な危機が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理本部を速やかに立ち上げ、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う(危機管理とクライシス・コミュニケーション)。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。経営上重要な事項については、事前に取締役が審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。
- (b) 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実施し、業務執行の責任を負う。
- (c) 組織及び職務分掌については、「役員服務規程」に定め、各職位の基本的な職能及び相互関係を明らかにする。

E．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、内部統制システムに関する基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を定め、当社が必要と判断する関係会社全てにおいて、これを当該取締役会で決議する。
- (b) 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当組織を設け、当社と関係会社間での協議、情報共有、指示及び伝達等が効率的に行われる体制整備を行う。
- (c) 「アルテグループコンプライアンス規程」「アルテグループコンプライアンス委員会規程」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。
- (d) また、取締役及び使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与える恐れのある事象を発見したときは、通常の報告経路を有効に用い、迅速かつ正確に情報伝達する義務を有する。さらに、通常の報告経路が機能しない場合は、それとは独立した別の伝達経路「アルテグループ・内部通報ホットライン」等を用いて、情報伝達する義務を有する。
- (e) グループのリスクについては、当社のリスク管理委員会が統括し、グループ全体でリスクの予防、発見、対策及び立案等の管理に努める。関係会社各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちにリスク担当責任者を通じて、リスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社と連携しながら、関係会社各社は独自の危機管理体制についても整備を進める。
- (f) 当社の取締役及び関係会社の社長を構成員とするグループ経営会議において、グループ全体の経営に関わる方針の協議を行うほか、経営情報の共有化等を図る。
- (g) 当社及び関係会社各社の監査役は、緊密に情報・意見を交換し、グループ全体の監査役監査の充実・強化を図る。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき専任の使用人は置いていないが、監査役から求めがあった場合には、必要・目的に応じ専門性を有する使用人に、これを専任あるいは兼務させる。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が自らの職務を、専任あるいは兼務にて補助させる場合、使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、監査役会の同意を必要とする。

H．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- 取締役は以下に定める事項を当該監査役に報告する義務を有する。
- (a) 会社の意思決定に関する重要事項
  - (b) 当社またはアルテグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - (c) 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
  - (d) コンプライアンス及び総合的リスク管理(ERM)に関する重要事項
  - (e) 上記の他、監査役の職務遂行上必要があると判断した事項
  - (f) 内部監査の監査計画及び監査結果
- なお、使用人は(b)、(c)に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

I．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役に対して以下の事項を行う権限を確保する。
- (a) 各取締役及び重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
  - (b) 取締役、外部監査人との定期的な会合
  - (c) 内部監査室との連携

(d) グループ会社の調査等の実施

(e) アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等の外部専門家任用

### 3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査室長が内部監査責任者として社長の命により、内部監査規程に従い、監査役、監査法人と連携を取りつつ、内部監査を実施し、その結果を報告しております。

### 4) 会計監査の状況

会計監査は、九段監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題については随時指導を受け、適正な会計処理に努めております。法務及び税務関連業務に関しましても、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切な業務遂行のために、必要に応じて指導を受けております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

代表社員 大網英道

代表社員 浅井万富

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 5 名、公認会計士試験合格者 2 名であります。

### 5) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社の社外監査役は、「第 4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他の該当事項はありません。

### 6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高める努力を続けると同時に、持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、サービス等の品質問題、重大な労働・自然災害問題、情報セキュリティ問題などを主要なリスクと認識し、これに対処すべく、以下の対策を講じております。

リスクの点検抽出と重点課題を適切に認識し、管理及びモニタリングするための規定として「リスク管理運用規程」を定めるとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など各種委員会を設置し、特に各種委員会の最上部委員会であるリスク管理委員会においてリスク管理体制の全社的な整備を推進し、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

### 7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (内、社外取締役)	5名 (-)	97百万円 (-)
監査役 (内、社外監査役)	3 (2)	12 (7)
合計 (内、社外役員)	8 (2)	109 (7)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月26日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月26日開催の第14回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

3. 上記には、平成21年3月25日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

### 8) 取締役の定数及び選任

取締役の員数につきましては「取締役は3名以上10名以内とする。」旨を、取締役の選任につきましては「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款で定めております。

### 9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第38条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しております。同契約においては、損害賠償責任の限度額が法令の定める額である旨、重任により契約を継続する旨を定めております。

### 10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の規模並びに業務内容の特性に基づき、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について九段監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々期 監査法人トーマツ

前期 九段監査法人



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,106,807	1,779,505
売掛金	452,091	339,068
たな卸資産	52,345	-
商品	-	34,958
貯蔵品	-	23,091
繰延税金資産	18,921	24,952
その他	722,479	735,257
貸倒引当金	298	-
流動資産合計	3,352,345	2,936,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,698,561	1 4,653,573
減価償却累計額	3 2,440,732	3 2,804,902
建物(純額)	2,257,829	1,848,671
車両運搬具	9,575	11,751
減価償却累計額	5,462	6,616
車両運搬具(純額)	4,112	5,134
工具、器具及び備品	494,626	530,619
減価償却累計額	3 347,766	3 400,109
工具、器具及び備品(純額)	146,859	130,509
土地	1 134,321	1 134,200
有形固定資産合計	2,543,123	2,118,516
無形固定資産		
のれん	467,217	452,589
その他	46,383	82,649
無形固定資産合計	513,601	535,239
投資その他の資産		
投資有価証券	20,188	19,277
長期貸付金	170,326	104,012
敷金及び保証金	1 1,572,285	1 1,568,854
繰延税金資産	85,224	81,002
その他	167,023	148,448
貸倒引当金	25,403	19,781
投資その他の資産合計	1,989,644	1,901,815
固定資産合計	5,046,369	4,555,571
資産合計	8,398,714	7,492,406

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,083	176,863
1年内返済予定の長期借入金	1 964,888	1 787,208
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	1,430,239	1,336,634
未払法人税等	30,181	121,595
繰延税金負債	1,644	-
その他	120,005	107,905
流動負債合計	2,797,042	2,610,207
固定負債		
長期借入金	1 2,676,698	1 2,211,990
退職給付引当金	14,567	17,205
長期預り敷金保証金	418,825	385,027
社債	320,000	240,000
その他	179,361	93,516
固定負債合計	3,609,452	2,947,738
負債合計	6,406,494	5,557,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	749,259	798,597
自己株式	26,036	48,694
株主資本合計	1,907,875	1,934,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	94
評価・換算差額等合計	72	94
少数株主持分	84,417	-
純資産合計	1,992,219	1,934,459
負債純資産合計	8,398,714	7,492,406

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,642,501	6,785,062
売上原価	5,852,572	4,929,046
売上総利益	1,789,929	1,856,016
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,476,397	<sup>1</sup> 1,465,831
営業利益	313,532	390,184
営業外収益		
受取利息	12,422	8,915
受取配当金	28	32
受取保険金	6,705	-
受取手数料	19,618	8,004
F C 契約解約益	-	7,400
期限到来チケット精算収入	-	15,806
その他	6,477	15,435
営業外収益合計	45,251	55,595
営業外費用		
支払利息	63,708	52,067
社債利息	719	2,837
持分法による投資損失	9,112	-
貸倒引当金繰入額	298	4,648
為替差損	23,452	-
その他	13,658	7,289
営業外費用合計	110,950	66,843
経常利益	247,832	378,937
特別利益		
前期損益修正益	<sup>4</sup> 28,962	<sup>4</sup> 8,411
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,518	<sup>2</sup> 472
貸倒引当金戻入額	17,038	6,510
F C 契約解約益	40,452	-
その他	1,510	-
特別利益合計	89,482	15,393
特別損失		
前期損益修正損	<sup>5</sup> 1,494	<sup>5</sup> 4,822
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,970	<sup>3</sup> 14,591
雇用納付金	2,600	-
関係会社株式評価損	108,274	-
店舗閉鎖損失	11,738	10,364
減損損失	-	<sup>7</sup> 75,509
その他	<sup>6</sup> 20,734	<sup>6</sup> 4,546
特別損失合計	146,812	109,834
税金等調整前当期純利益	190,502	284,495

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	59,660	173,690
法人税等調整額	48,959	3,276
法人税等合計	108,620	170,413
少数株主利益	21,704	12,201
当期純利益	60,177	101,880

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	324,360	324,360
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
連結範囲の変動	20,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,360	324,360
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	860,292	860,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,292	860,292
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	727,467	749,259
当期変動額		
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	60,177	101,880
自己株式の処分	4,360	2,639
連結範囲の変動	16,771	-
当期変動額合計	21,792	49,337
当期末残高	749,259	798,597
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	26,036
当期変動額		
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	6,830	4,159
当期変動額合計	26,036	22,658
当期末残高	26,036	48,694
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,912,119	1,907,875
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	60,177	101,880
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	2,470	1,520
連結範囲の変動	3,228	-
当期変動額合計	4,243	26,679
当期末残高	1,907,875	1,934,554

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	268	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	21
当期変動額合計	195	21
当期末残高	72	94
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	268	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	21
当期変動額合計	195	21
当期末残高	72	94
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	67,425	84,417
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	96,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,992	12,201
当期変動額合計	16,992	84,417
当期末残高	84,417	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,979,275	1,992,219
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	60,177	101,880
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	2,470	1,520
連結範囲の変動	3,228	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	96,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,188	12,179
当期変動額合計	12,944	57,760
当期末残高	1,992,219	1,934,459

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	190,502	284,495
減価償却費	657,531	586,398
減損損失	-	75,509
貸倒損失	-	835
差入保証金償却額	12,841	13,353
のれん償却額	63,346	68,823
その他の償却額	30,596	2,698
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,699	2,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,340	5,921
受取利息及び受取配当金	12,450	8,948
支払利息	64,427	54,905
為替差損益（は益）	23,452	3,382
持分法による投資損益（は益）	9,112	-
社債発行費	5,632	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,471	1,315
有形固定資産除却損	1,970	14,591
店舗閉鎖損失	10,758	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,160	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,000
会員権売却損益（は益）	-	56
関係会社株式評価損	108,274	-
前期損益修正損益（は益）	3,275	-
売上債権の増減額（は増加）	31,366	19,792
加盟店売掛金の増減額（は増加）	98,590	93,230
たな卸資産の増減額（は増加）	5,155	5,705
加盟店立替金の増減額（は増加）	22,974	18,390
その他の資産の増減額（は増加）	40,323	22,450
仕入債務の増減額（は減少）	15,895	6,779
加盟店未払金の増減額（は減少）	40,367	33,629
未払金の増減額（は減少）	83,032	31,908
未払消費税等の増減額（は減少）	1,294	5,851
その他の負債の増減額（は減少）	41,672	4,737
小計	1,235,763	1,130,399
利息及び配当金の受取額	13,811	9,249
利息の支払額	65,326	56,425
法人税等の支払額	151,790	82,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,457	1,000,946

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,029	30,016
定期預金の払戻による収入	39,109	-
有形固定資産の取得による支出	521,086	285,087
有形固定資産の売却による収入	59,917	58,339
無形固定資産の取得による支出	30,815	50,148
無形固定資産の売却による収入	220	265
投資有価証券の取得による支出	6,123	127
投資有価証券の売却による収入	1,685	-
貸付けによる支出	80,969	36,775
貸付金の回収による収入	76,287	107,440
保険積立金の積立による支出	14,921	6,918
保険積立金の解約による収入	9,122	-
敷金及び保証金の差入による支出	55,277	87,117
敷金及び保証金の回収による収入	85,430	76,003
預り保証金の返還による支出	85,256	51,130
預り保証金の受入による収入	17,669	21,408
加盟金等の取得による支出	5,700	-
加盟金等の解約による収入	-	5,000
子会社株式の取得による支出	5,000	150,000
会員権の売却による収入	-	1,592
関係会社株式の売却による収入	61,466	-
のれんの取得による支出	-	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,271	428,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,281,960	1,642,388
割賦債務の返済による支出	190,579	132,369
社債の発行による収入	394,367	-
社債の償還による支出	30,000	80,000
自己株式の取得による支出	32,867	26,817
自己株式の売却による収入	2,470	1,520
配当金の支払額	50,719	50,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,289	930,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,881	357,319
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	192	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,088	1,995,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,995,777	1,638,458



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社エッセンシアルズジャパン 株式会社AMG 株式会社etra 当連結会計年度に新規設立したため、連結範囲に含めております。 株式会社ハイパーは株式会社アッシュとの合併により消滅したため連結の範囲から除外いたしました。 有限会社ニューヨーカーを清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社エッセンシアルズジャパン 株式会社AMG 株式会社aj (平成21年8月20日付で株式会社etraから商号変更を行っております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたガブルス・ジャパン株式会社は、全ての株式を当連結会計年度において譲渡したために持分法適用会社から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産        材料及び商品          月次総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産        商品          月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)        貯蔵品          最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)        (会計方針の変更)        従来、商品については、月次総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。        これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～15年 及び備品 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～15年 及び備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（5～10年）で定額法により償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品については、月次総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」は2,588千円でありませ</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は47千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,855千円、24,489千円でありませ</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,002千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 246,759千円 土地 134,071千円 敷金及び保証金 39,030千円 計 419,860千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(一年以内返済分含む) 1,765,600千円 なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。			1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 240,449千円 土地 134,071千円 敷金及び保証金 39,030千円 計 413,551千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(一年以内返済分含む) 1,597,620千円 なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。		
2. 偶発債務 債務保証 次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2. 偶発債務 債務保証 次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
銭丸 哲良	4,192	(株)ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証	銭丸 哲良	2,905	(株)ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)グランソール	15,927	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)グランソール	12,387	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
原 真隆	15,355	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	原 真隆	12,284	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
計	35,474	-	(有)スパーク	5,902	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
			(有)クライム	21,079	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
			(有)ヒロ	15,505	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
			(有)B - P O P	16,138	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
			斉藤 且賢	11,610	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証
			玉田 朋之	11,528	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証
			(有)ピースクラブ	16,325	(株)スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
			計	125,667	-
3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。			3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">259,555千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">424,980千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,390千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物1,506千円、工具、器具及び備品12千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物1,802千円、工具、器具及び備品168千円であります。</p> <p>4. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度法定福利費18,691千円であります。</p> <p>5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度費用計上932千円あります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、車両運搬具47千円あります。</p>	役員報酬	259,555千円	給与	424,980千円	退職給付引当金繰入額	8,390千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">245,240千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">436,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,099千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物457千円、車両運搬具14千円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物11,868千円、工具、器具及び備品2,723千円あります。</p> <p>4. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度退職給付引当金3,461千円あります。</p> <p>5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度事業所税1,294千円あります。</p> <p>6. 特別損失のその他に含まれている固定資産売却損は、建物1,787千円あります。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アッシュ浦和店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td>アッシュ大宮店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,758</td> </tr> <tr> <td>エッセンシャルズ銀座店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,607</td> </tr> <tr> <td>NYNY草津SPA店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>NYNYプロメナハーバーランド店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ浦和店、アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店、NYNY草津SPA店については、業績低迷が顕著なため、回収可能価額を零とみなし、NYNYプロメナハーバーランド店については、閉店が決定しているため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物67,689千円、工具、器具及び備品573千円、リース資産7,246千円あります。</p>	役員報酬	245,240千円	給与	436,440千円	退職給付引当金繰入額	6,099千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758	エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607	NYNY草津SPA店	店舗器具	工具、器具及び備品	93	NYNYプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084
役員報酬	259,555千円																																				
給与	424,980千円																																				
退職給付引当金繰入額	8,390千円																																				
役員報酬	245,240千円																																				
給与	436,440千円																																				
退職給付引当金繰入額	6,099千円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965																																		
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758																																		
エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607																																		
NYNY草津SPA店	店舗器具	工具、器具及び備品	93																																		
NYNYプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,440	-	-	56,440
合計	56,440	-	-	56,440
自己株式				
普通株式(注)	-	1,251	260	991
合計	-	1,251	260	991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,251株は取締役会決議に基づくものであり、減少260株は新株予約権行使にかかる割当であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	1,360	-	260	1,100	-
	合計	-	1,360	-	260	1,100	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,796	900	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	49,904	利益剰余金	900	平成20年12月31日	平成21年3月26日



当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,440	-	-	56,440
合計	56,440	-	-	56,440
自己株式				
普通株式（注）	991	961	160	1,792
合計	991	961	160	1,792

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加961株は取締役会決議に基づくものであり、減少160株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	1,100	-	160	940	-
	合計	-	1,100	-	160	940	-

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	49,904	900	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,648	利益剰余金	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,106,807	1,779,505
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
111,029	141,046
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,995,777	1,638,458

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具 及び備品	615,523	382,642	3,337	229,542	工具、器具 及び備品	460,191	314,868	7,331	137,992
その他	62,913	52,384	-	10,529	その他	24,322	20,487	-	3,835
合計	678,437	435,027	3,337	240,072	合計	484,514	335,355	7,331	141,827
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
102,781千円					83,520千円				
1年超					1年超				
144,478千円					69,484千円				
合計					合計				
247,259千円					153,005千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
457千円					4,838千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
147,080千円					114,802千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,109千円					1,933千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
134,131千円					106,092千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9,143千円					6,227千円				
減損損失					減損損失				
-千円					6,314千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお ります。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	287	160	126	415	250	164
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	287	160	126	415	250	164
	合計	287	160	126	415	250	164

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	8,977	8,977
非上場社債	1,000	-
投資事業有限責任組合出資金	10,000	10,000
その他出資金	50	50

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場社債について1,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
非上場社債	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
合計	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の利息の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。その他のデリバティブ取引はありません。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

## ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の契約先は格付けの高い金融機関であるため、契約締結に伴う信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の利息の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。その他のデリバティブ取引はありません。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

#### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の契約先は格付けの高い金融機関であるため、契約締結に伴う信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	14,567	17,205
(2) 退職給付引当金(千円)	14,567	17,205

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用(千円)	8,390	6,099
退職給付費用(千円)	8,390	6,099

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を使用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 取引先 2名
ストック・オプション数	普通株式 4,720株
付与日	平成16年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月29日～平成25年3月28日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年3月1日付株式分割(1:5分割)、平成17年2月18日付株式分割(1:2分割)、平成19年1月1日付株式分割(1:2分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	1,360
権利確定	
権利行使	260
失効	
未行使残	1,100

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,500
行使時平均株価 (円)	23,400
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年3月1日付株式分割(1:5分割)、平成17年2月18日付株式分割(1:2分割)、平成19年1月1日付株式分割(1:2分割)による権利価格の調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 取引先 2名
ストック・オプション数	普通株式 4,720株
付与日	平成16年 1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年 3月29日～平成25年 3月28日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年 3月 1日付株式分割（1：5分割）、平成17年 2月18日付株式分割（1：2分割）、平成19年 1月 1日付株式分割（1：2分割）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	1,100
権利確定	
権利行使	160
失効	
未行使残	940

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,500
行使時平均株価 (円)	29,543
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年 3月 1日付株式分割（1：5分割）、平成17年 2月18日付株式分割（1：2分割）、平成19年 1月 1日付株式分割（1：2分割）による権利価格の調整を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,753</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,101</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">6,355</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,318</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">18,921</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,941</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">30,495</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,452</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,514</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,461</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,109</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">85,224</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,501</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	3,753	繰越欠損金	30,101	未払費用	2,932	前受金	6,355	棚卸評価損否認額	96	評価性引当額	24,318	計	18,921	繰延資産償却超過額	12,941	減価償却費超過額	30,495	有価証券評価損否認額	2,609	退職給付引当金否認額	5,966	貸倒引当金繰入限度超過額	9,965	減損損失	6,452	貸倒損失否認額	2,514	繰越欠損金	16,461	その他有価証券評価差額	53	その他	5,872	評価性引当額	8,109	計	85,224	未収還付事業税	1,644	計	1,644	繰延税金資産の純額	102,501	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,354</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,318</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,318</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">24,952</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,823</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">32,762</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,958</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,307</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,520</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,798</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">81,002</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105,955</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	10,354	繰越欠損金	24,318	前受金	13,453	棚卸評価損否認額	22	減損損失	1,122	評価性引当額	24,318	計	24,952	繰延資産償却超過額	10,823	減価償却費超過額	32,762	有価証券評価損否認額	3,009	退職給付引当金否認額	6,958	貸倒引当金繰入限度超過額	1,263	減損損失	30,307	繰越欠損金	32,520	子会社株式評価損否認額	2,085	その他有価証券評価差額	69	評価性引当額	38,798	計	81,002	繰延税金資産の純額	105,955
未払事業税及び未払事業所税	3,753																																																																																		
繰越欠損金	30,101																																																																																		
未払費用	2,932																																																																																		
前受金	6,355																																																																																		
棚卸評価損否認額	96																																																																																		
評価性引当額	24,318																																																																																		
計	18,921																																																																																		
繰延資産償却超過額	12,941																																																																																		
減価償却費超過額	30,495																																																																																		
有価証券評価損否認額	2,609																																																																																		
退職給付引当金否認額	5,966																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	9,965																																																																																		
減損損失	6,452																																																																																		
貸倒損失否認額	2,514																																																																																		
繰越欠損金	16,461																																																																																		
その他有価証券評価差額	53																																																																																		
その他	5,872																																																																																		
評価性引当額	8,109																																																																																		
計	85,224																																																																																		
未収還付事業税	1,644																																																																																		
計	1,644																																																																																		
繰延税金資産の純額	102,501																																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	10,354																																																																																		
繰越欠損金	24,318																																																																																		
前受金	13,453																																																																																		
棚卸評価損否認額	22																																																																																		
減損損失	1,122																																																																																		
評価性引当額	24,318																																																																																		
計	24,952																																																																																		
繰延資産償却超過額	10,823																																																																																		
減価償却費超過額	32,762																																																																																		
有価証券評価損否認額	3,009																																																																																		
退職給付引当金否認額	6,958																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,263																																																																																		
減損損失	30,307																																																																																		
繰越欠損金	32,520																																																																																		
子会社株式評価損否認額	2,085																																																																																		
その他有価証券評価差額	69																																																																																		
評価性引当額	38,798																																																																																		
計	81,002																																																																																		
繰延税金資産の純額	105,955																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		評価性引当額の増減	6.2	のれん償却額	13.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	持分法による投資損失	1.9	住民税均等割	3.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		のれん償却額	9.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	前期確定申告差異	4.7	住民税均等割	1.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9																																																
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減	6.2																																																																																		
のれん償却額	13.3																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																		
持分法による投資損失	1.9																																																																																		
住民税均等割	3.7																																																																																		
その他	0.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
のれん償却額	9.7																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																		
前期確定申告差異	4.7																																																																																		
住民税均等割	1.7																																																																																		
その他	1.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施していません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ガブルス・ジャパン(株)	神戸市中央区	357,885	ライトエステサロン等経営	-	-	業務提携先	業務委託契約	50,000	前払費用	4,999
								支払手数料	3,174	長期前払費用	40,000
								有価証券利息	2,149	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成20年9月17日にガブルス・ジャパン株式会社の株式を全て譲渡をしたため、当連結会計年度末においては関連会社ではなくなっており、期末残高については記載しておりません。なお、上記の金額は関連会社であった期間(平成20年1月1日から平成20年9月17日まで)の取引について記載しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,406円43銭	1株当たり純資産額	35,398円54銭
1株当たり当期純利益金額	1,083円60銭	1株当たり当期純利益金額	1,851円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,067円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,828円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,177	101,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,177	101,880
期中平均株式数(株)	55,535.34	55,014.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	816	689
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(816)	(689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
子会社株式の追加取得(完全子会社化)について

1. 追加取得の経緯

平成18年11月10日締結の株式譲渡契約に基づき、株式会社スタイルデザイナーの株式を平成21年1月5日に追加取得いたしました。

2. 株式会社スタイルデザイナーの概要(平成20年12月31日現在)

- (1) 代表者 代表取締役社長 豊嶋 豊雄
- (2) 本店所在地 東京都江東区富岡二丁目11番18号
- (3) 主な事業内容 美容室フランチャイズチェーンの運営
- (4) 主な事業所 東京都他に美容室107店舗をチェーン展開(全てフランチャイズ店舗)
- (5) 資本の額 10百万円
- (6) 発行済株式総数 12,000株
- (7) 大株主構成及び所有割合
  - 当社 8,000株(所有割合66.7%)
  - 株式会社サークルKサンクス 4,000株(所有割合33.3%)

3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社サークルKサンクス(東証第一部:3337)
- (2) 代表者 代表取締役社長 中村 元彦
- (3) 本店所在地 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
- (4) 主な事業内容 コンビニエンスストアチェーンの経営
- (5) 当社との関係 人的、資金的、取引関係その他特筆すべき利害関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 8,000株(所有割合 66.7%)
- (2) 取得株式数 4,000株
- (3) 取得後の所有株式数 12,000株(所有割合 100%)
- (4) 取得価額 150百万円
- (5) 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金

5. 今後の業績に与える影響

株式会社スタイルデザイナーの完全子会社化によって、平成21年12月期から同社の純利益の全てを連結業績へと算入することになり、当社の連結純利益を押し上げる要因になると見込んでおります。

自社株式買取の実施について

平成21年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

以下のとおりです。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000株(上限とする)  
(発行済株式総数56,440株に対する割合1.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30百万円(上限とする)
- (4) 買付期間 平成21年3月2日から平成21年3月31日まで
- (5) 取得の方法 信託方式による市場買付

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

#### 自社株式の取得について

平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

##### 2. 取得の内容

以下のとおりです。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 700株（上限とする）<br>（発行済株式総数54,648株（自己株式を除く）に対する割合1.28%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 24百万円（上限とする）  |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成22年2月15日から平成22年3月25日まで                            |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アルテサロンホールディングス	第2回無担保社債	平成20年10月31日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.65%	なし	平成25年10月30日
合計	-	-	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	80,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	964,888	787,208	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,676,698	2,211,990	1.51	平成23年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(未払金・長期未払金)	259,026	133,903	1.81	平成22年 ~平成24年
計	3,900,612	3,133,101	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	687,208	436,998	386,484	311,680
その他有利子負債	37,171	2,232	-	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,686,497	1,734,446	1,609,543	1,754,575
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	34,106	47,498	66,523	136,367
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	19,553	22,283	25,841	73,309
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	353.06	404.52	470.30	1,341.48



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,680	563,420
売掛金	3 234,487	3 225,372
貯蔵品	3,291	1,745
前払費用	117,403	128,597
未収入金	3 4,838	3 170
短期貸付金	3 84,903	3 90,044
繰延税金資産	1,192	7,649
その他	3 17,950	3 22,483
流動資産合計	1,434,748	1,039,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,543,078	1 3,635,746
減価償却累計額	1,741,626	4 2,145,272
建物(純額)	1,801,451	1,490,474
車両運搬具	4,270	4,270
減価償却累計額	2,040	2,970
車両運搬具(純額)	2,230	1,300
工具、器具及び備品	297,235	326,344
減価償却累計額	218,693	4 261,189
工具、器具及び備品(純額)	78,541	65,155
土地	1 134,192	1 134,071
有形固定資産合計	2,016,416	1,691,001
無形固定資産		
電話加入権	4,725	4,725
ソフトウェア	29,363	23,474
無形固定資産合計	34,089	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	13,977	12,977
関係会社株式	891,963	1,041,963
長期貸付金	25,692	21,418
関係会社長期貸付金	3 300,440	3 231,880
長期前払費用	43,735	37,910
敷金及び保証金	1 951,728	1 962,139
保険積立金	79,936	85,793
繰延税金資産	11,078	37,535
その他	6,717	4,750
貸倒引当金	-	3,151
投資その他の資産合計	2,325,269	2,433,215

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	4,375,775	4,152,417
資産合計	5,810,523	5,191,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 961,840	1 784,160
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	69,157	72,032
未払費用	4,377	2,425
未払法人税等	2,424	84,054
前受金	1,485	1,800
預り金	5,224	5,456
その他	22,720	23,409
流動負債合計	1,147,230	1,053,339
固定負債		
社債	320,000	240,000
長期借入金	1 2,664,980	1 2,203,320
退職給付引当金	7,936	8,710
その他	8,400	9,582
固定負債合計	3,001,316	2,461,612
負債合計	4,148,546	3,514,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金		
資本準備金	860,292	860,292
資本剰余金合計	860,292	860,292
利益剰余金		
利益準備金	1,050	1,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	502,312	539,940
利益剰余金合計	503,362	540,990
自己株式	26,036	48,694
株主資本合計	1,661,977	1,676,948
純資産合計	1,661,977	1,676,948
負債純資産合計	5,810,523	5,191,900

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3 2,458,735	3 2,432,734
売上原価	1,683,739	1,637,838
売上総利益	774,996	794,896
販売費及び一般管理費	1 544,662	1 504,196
営業利益	230,334	290,699
営業外収益		
受取利息	3 5,945	3 8,391
有価証券利息	2,195	4
受取配当金	26	26
受取事務手数料	481	-
受取手数料	2,148	738
為替差益	-	3,382
その他	1,372	2,107
営業外収益合計	12,168	14,648
営業外費用		
支払利息	57,301	51,851
社債利息	719	2,837
為替差損	23,380	-
その他	11,574	7,816
営業外費用合計	92,975	62,505
経常利益	149,527	242,842
特別利益		
前期損益修正益	2,225	5 3,228
その他	-	4 26
特別利益合計	2,225	3,254
特別損失		
固定資産除却損	2 1,499	2 8,941
関係会社株式評価損	122,283	-
減損損失	-	7 75,416
その他	5,436	6 9,673
特別損失合計	129,220	94,030
税引前当期純利益	22,532	152,066
法人税、住民税及び事業税	710	94,808
法人税等還付税額	1,746	-
法人税等調整額	8,321	32,914
法人税等合計	7,285	61,894
当期純利益	15,247	90,172

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.リース料		105,374	6.3	88,002	5.4
2.地代家賃		1,092,880	64.9	1,122,943	68.6
3.減価償却費		432,919	25.7	386,358	23.6
4.その他		52,563	3.1	40,534	2.4
売上原価計		1,683,739	100.0	1,637,838	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	324,360	324,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,360	324,360
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	860,292	860,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,292	860,292
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	542,221	502,312
当期変動額		
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	15,247	90,172
自己株式の処分	4,360	2,639
当期変動額合計	39,909	37,628
当期末残高	502,312	539,940
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	543,271	503,362
当期変動額		
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	15,247	90,172
自己株式の処分	4,360	2,639
当期変動額合計	39,909	37,628
当期末残高	503,362	540,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	26,036
当期変動額		
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	6,830	4,159

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	26,036	22,658
当期末残高	26,036	48,694
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,727,923	1,661,977
当期変動額		
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	15,247	90,172
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	2,470	1,520
当期変動額合計	65,945	14,970
当期末残高	1,661,977	1,676,948
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,727,923	1,661,977
当期変動額		
剰余金の配当	50,796	49,904
当期純利益	15,247	90,172
自己株式の取得	32,867	26,817
自己株式の処分	2,470	1,520
当期変動額合計	65,945	14,970
当期末残高	1,661,977	1,676,948

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～10年 及び備品 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～10年 及び備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		<p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品については、月次総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度は16,398千円)は当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」は2,584千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																															
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,759千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">419,860千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,765,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社における支払家賃に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">月額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ニューヨーク ・ニューヨーク</td> <td style="text-align: center;">10,360</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,185千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,480千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権の合計額は、19,611千円となります。</p> <p>4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	246,759千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	419,860千円	長期借入金(一年以内返済分含む)	1,765,600千円	保証先	月額 (千円)	内容	(株)ニューヨーク ・ニューヨーク	10,360	家賃債務	売掛金	228,185千円	短期貸付金	78,480千円	関係会社長期貸付金	300,440千円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">413,551千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,597,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社における支払家賃に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">月額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ニューヨーク ・ニューヨーク</td> <td style="text-align: center;">10,354</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株) a j</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,372千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">81,120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">231,880千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権の合計額は、21,311千円となります。</p> <p>4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	240,449千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	413,551千円	長期借入金(一年以内返済分含む)	1,597,620千円	保証先	月額 (千円)	内容	(株)ニューヨーク ・ニューヨーク	10,354	家賃債務	(株) a j	333	家賃債務	売掛金	225,372千円	短期貸付金	81,120千円	関係会社長期貸付金	231,880千円
建物	246,759千円																																															
土地	134,071千円																																															
敷金及び保証金	39,030千円																																															
計	419,860千円																																															
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,765,600千円																																															
保証先	月額 (千円)	内容																																														
(株)ニューヨーク ・ニューヨーク	10,360	家賃債務																																														
売掛金	228,185千円																																															
短期貸付金	78,480千円																																															
関係会社長期貸付金	300,440千円																																															
建物	240,449千円																																															
土地	134,071千円																																															
敷金及び保証金	39,030千円																																															
計	413,551千円																																															
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,597,620千円																																															
保証先	月額 (千円)	内容																																														
(株)ニューヨーク ・ニューヨーク	10,354	家賃債務																																														
(株) a j	333	家賃債務																																														
売掛金	225,372千円																																															
短期貸付金	81,120千円																																															
関係会社長期貸付金	231,880千円																																															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>1. 販売費に属する費用の該当はありません。すべて一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,746千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">161,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td>顧問報酬料</td> <td style="text-align: right;">32,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物1,331千円、工具、器具及び備品168千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高（賃貸収入等）</td> <td style="text-align: right;">890,570千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> </table>	役員報酬	119,746千円	給料手当・賞与	161,080千円	退職給付引当金繰入額	5,518千円	顧問報酬料	32,936千円	減価償却費	34,140千円	売上高（賃貸収入等）	890,570千円	受取利息	3,388千円	<p>1. 販売費に属する費用の該当はありません。すべて一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,885千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">130,822千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,804千円</td> </tr> <tr> <td>顧問報酬料</td> <td style="text-align: right;">33,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,225千円</td> </tr> <tr> <td>上場維持費用</td> <td style="text-align: right;">25,953千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物8,721千円、工具、器具及び備品219千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高（賃貸収入等）</td> <td style="text-align: right;">1,860,515千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,811千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は、建物26千円であります。</p> <p>5. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度退職給付引当金3,030千円であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、建物1,511千円であります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アッシュ浦和店</td> <td style="text-align: center;">内装設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アッシュ大宮店</td> <td style="text-align: center;">内装設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">エッセンシャルズ銀座店</td> <td style="text-align: center;">内装設備</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">N Y N Yプロメナハーバーランド店</td> <td style="text-align: center;">内装設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ浦和店、アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店については、業績低迷が顕著なため、回収可能価額を零とみなし、N Y N Yプロメナハーバーランド店については、閉店が決定しているため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物67,689千円、工具、器具及び備品480千円、リース資産7,246千円であります。</p>	役員報酬	109,885千円	給料手当・賞与	130,822千円	退職給付引当金繰入額	3,804千円	顧問報酬料	33,507千円	減価償却費	35,225千円	上場維持費用	25,953千円	売上高（賃貸収入等）	1,860,515千円	受取利息	6,811千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758	エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607	N Y N Yプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084
役員報酬	119,746千円																																																		
給料手当・賞与	161,080千円																																																		
退職給付引当金繰入額	5,518千円																																																		
顧問報酬料	32,936千円																																																		
減価償却費	34,140千円																																																		
売上高（賃貸収入等）	890,570千円																																																		
受取利息	3,388千円																																																		
役員報酬	109,885千円																																																		
給料手当・賞与	130,822千円																																																		
退職給付引当金繰入額	3,804千円																																																		
顧問報酬料	33,507千円																																																		
減価償却費	35,225千円																																																		
上場維持費用	25,953千円																																																		
売上高（賃貸収入等）	1,860,515千円																																																		
受取利息	6,811千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965																																																
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758																																																
エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607																																																
N Y N Yプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)		1,251	260	991
合計		1,251	260	991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,251株は取締役会決議に基づくものであり、減少260株は新株予約権行使にかかる割当であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	991	961	160	1,792
合計	991	961	160	1,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は取締役会決議に基づくものであり、減少160株は新株予約権行使にかかる割当であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、 平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具 及び備品	521,511	312,253	209,258	工具、器具 及び備品	416,452	282,804	5,929	127,718
ソフトウェア	40,551	35,234	5,316	ソフトウェア	6,850	4,452	-	2,397
合計	562,062	347,488	214,574	合計	423,302	287,256	5,929	130,116
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
89,951千円				76,526千円				
1年超				1年超				
131,003千円				63,587千円				
合計				合計				
220,955千円				140,113千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
121,338千円				102,599千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
113,171千円				1,573千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
7,369千円				95,154千円				
				支払利息相当額				
				5,312千円				
				減損損失				
				6,314千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)				同左				
リース資産に配分された減損損失はありません。								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 506</p> <p>未払事業税否認 685</p> <p>計 1,192</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延資産償却超過額 9,300</p> <p>有価証券評価損否認額 2,609</p> <p>退職給付引当金否認額 3,174</p> <p>無形固定資産減損損失 1,777</p> <p>評価性引当額 5,783</p> <p>計 11,078</p> <p>繰延税金資産の純額 12,271</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>減損損失 1,122</p> <p>未払事業税否認 6,527</p> <p>計 7,649</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延資産償却超過額 7,059</p> <p>有価証券評価損否認額 3,009</p> <p>退職給付引当金否認額 3,484</p> <p>減損損失 26,361</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 630</p> <p>評価性引当額 3,009</p> <p>計 37,535</p> <p>繰延税金資産の純額 45,185</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 16.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.5</p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>前期確定申告差異 10.1</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,973円08銭	1株当たり純資産額	30,686円36銭
1株当たり当期純利益金額	274円56銭	1株当たり当期純利益金額	1,639円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	270円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,618円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,247	90,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,247	90,172
期中平均株式数(株)	55,535.34	55,014.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	816	689
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(816)	(689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
子会社株式の追加取得(完全子会社化)について

1. 追加取得の経緯

平成18年11月10日締結の株式譲渡契約に基づき、株式会社スタイルデザイナーの株式を平成21年1月5日に追加取得いたしました。

2. 株式会社スタイルデザイナーの概要(平成20年12月31日現在)

- (1) 代表者 代表取締役社長 豊嶋 豊雄
- (2) 本店所在地 東京都江東区富岡二丁目11番18号
- (3) 主な事業内容 美容室フランチャイズチェーンの運営
- (4) 主な事業所 東京都他に美容室107店舗をチェーン展開(全てフランチャイズ店舗)
- (5) 資本の額 10百万円
- (6) 発行済株式総数 12,000株
- (7) 大株主構成及び所有割合
  - 当社 8,000株(所有割合66.7%)
  - 株式会社サークルKサンクス 4,000株(所有割合33.3%)

3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社サークルKサンクス(東証第一部:3337)
- (2) 代表者 代表取締役社長 中村 元彦
- (3) 本店所在地 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
- (4) 主な事業内容 コンビニエンスストアチェーンの経営
- (5) 当社との関係 人的、資金的、取引関係その他特筆すべき利害関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 8,000株(所有割合 66.7%)
- (2) 取得株式数 4,000株
- (3) 取得後の所有株式数 12,000株(所有割合 100%)
- (4) 取得価額 150百万円
- (5) 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金

5. 今後の業績に与える影響

株式会社スタイルデザイナーの完全子会社化によって、平成21年12月期から同社の純利益の全てを連結業績へと算入することになり、当社の連結純利益を押し上げる要因になると見込んでおります。

自社株式買取の実施について

平成21年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

以下のとおりです。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000株(上限とする)  
(発行済株式総数56,440株に対する割合1.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30百万円(上限とする)
- (4) 買付期間 平成21年3月2日から平成21年3月31日まで
- (5) 取得の方法 信託方式による市場買付

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

#### 自社株式の取得について

平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

##### 2. 取得の内容

以下のとおりです。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 700株（上限とする）<br>（発行済株式総数54,648株（自己株式を除く）に対する割合1.28%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 24百万円（上限とする）  |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成22年2月15日から平成22年3月25日まで                            |

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社シーピーオー設計	50	2,500
		クオレ株式会社	262	353
		株式会社セイファートホールディングス	10	123
		計	322	2,977

## 【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有限会社髪の文化舎	1	-
		計	1	-

(注) 当事業年度において、1,000千円の減損処理を行っております。

## 【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) 横浜メリット壱号投資事業有限責任組合	1	10,000
		計	1	10,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,543,078	135,373	42,705	3,635,746	2,145,272	432,124 (67,689)	1,490,474
車両運搬具	4,270	-	-	4,270	2,970	930	1,300
工具、器具及び備品	297,235	40,169	11,060	326,344	261,189	46,966 (480)	65,155
土地	134,192	-	121	134,071	-	-	134,071
有形固定資産計	3,978,777	175,543	53,886	4,100,434	2,409,432	480,021 (68,169)	1,691,001
無形固定資産							
電話加入権	4,725	-	-	4,725	-	-	4,725
ソフトウェア	48,157	3,842	-	52,000	28,525	9,731	23,474
無形固定資産計	52,883	3,842	-	56,725	28,525	9,731	28,200
長期前払費用	43,735	16,875	22,700	37,910	-	-	37,910

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	グランアッシュ吉祥寺店	新店内装	30,130千円
	アッシュ本牧店	新店内装	21,687千円
	ビーズ淵野辺店	新店内装	20,522千円
	アッシュ等々力店	新店内装	20,004千円
	アッシュ藤が丘店	新店内装	17,999千円
工具、器具及び備品	グランアッシュ吉祥寺店	新店美容器具	6,124千円
	ビーズ淵野辺店	新店美容器具	5,188千円
	アッシュ等々力店	新店美容器具	5,090千円
	アッシュ藤が丘店	新店美容器具	5,079千円
	アッシュ本牧店	新店美容器具	4,806千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	アッシュ吉祥寺店	移転に伴う除却	34,332千円
	シャトレゼ鶴ヶ峰店	閉店に伴う除却	5,593千円
工具、器具及び備品	シャトレゼ鶴ヶ峰店	閉店に伴う除却	6,226千円
	アッシュ吉祥寺店	移転に伴う除却	2,593千円

3. 長期前払費用は、シンジケートローン手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格の異なるものであるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

4. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,151	-	-	3,151

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,819
預金	
普通預金	455,725
別段預金	874
定期預金	105,000
小計	561,600
合計	563,420

## 売掛金

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 アッシュ	212,825
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク	7,769
株式会社 スタイルデザイナー	2,625
株式会社 エssenシユアルズジャパン	1,890
株式会社 A M G	262
合計	225,372

## 2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
234,487	2,538,719	2,547,834	225,372	91.9	33.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品等	1,745
合計	1,745

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク	591,163
株式会社 スタイルデザイナー	322,800
株式会社 アッシュ	98,000
株式会社 a j	20,000
株式会社 A M G	10,000
合計	1,041,963

## 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄株式会社	50,280
株式会社 伊勢伊	35,615
株式会社 近畿建物	33,750
小原健譽	28,000
東海物産株式会社	22,800
その他	791,693
合計	962,139

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 横浜銀行	386,480
株式会社 三井住友銀行	200,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	88,800
株式会社 群馬銀行	40,040
株式会社 みずほ銀行	28,800
その他	40,040
合計	784,160

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 横浜銀行	1,391,140
株式会社 三菱東京UFJ銀行	326,200
株式会社 みずほ銀行	171,200
株式会社 三井住友銀行	170,000
株式会社 群馬銀行	79,870
その他	64,910
合計	2,203,320

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は次の当社ホームページアドレスに掲載いたします。 ( <a href="http://www.arte-hd.com/">http://www.arte-hd.com/</a> )
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年12月末日現在(当日が名義書換代理人の休業日である場合は、実質上その前日)の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主優待券」(有効期限1年間)あるいは、当社若しくは提携先の取扱商品を進呈します。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルテサロンホールディングスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。